

2. ECD の効果と意義

本章では、まず ECD 関連用語の概念整理を行ったのち、子どもや保護者といった直接的受益者にとっての ECD の効果と、社会全体にとっての ECD 普及の意義をまとめる。最後に、ECD の実証例をいくつか取り上げて効果と意義の論拠を示すこととする。

2 - 1 用語の整理と理解

まず、本書で ECD という用語を用いる理由を述べておきたい。乳幼児に対する教育活動やケアを指す日本語としては「幼児教育」、「保育」、「就学前教育」、「早教育」などがある。また、後述するように途上国や国際援助機関で使われる英語の用語はさらに多様となっている。それぞれの用語には使用者の異なる意図や視点が反映されているため、本論に入る前にこれら用語の概念整理をしておこう。

2 - 1 - 1 ECD と関連用語

最初に、日本語での使い分けを見てみよう。「幼児教育」は普通、幼稚園や保育所で行われる教育を指している。「保育」も本来、保護と育成という二つの意味を含むため、「幼児教育」の同義語と考えられる⁸。しかし、保育所は「保育」を行い、幼稚園は「教育」を行うというように、「保育」を「教育」の対抗概念のように用いる傾向もあるため、時に「保育」は愛情中心のケアを指すものとして狭義的に理解されることがある。一方、「就学前教育」は「幼児教育」の同義語として扱われる場合があるものの、一般的には小学校入学の準備教育という側面をより意識して用いられる⁹。日本において「就学前教育」という用語は、古くは社会主義諸国における乳幼児のための集団主義教育や、1960年代に欧米諸国で始まった補償教育プログラムに限定して使用されてきた。補償教育とは社会経済面や教育環境面において不利な条件にある子どもに対して行う小学校入学準備のための教育を指し、アメリカ合衆国のヘッドスタート・プログラムにその典型をみることができる。最後に、「早教育」については特定の技能習得や目標達成のために施される早期教育を指す傾向にあり、限定的に使われている。

他方、英語の用語はどのように使い分けられているのだろうか。まず、「Preschool Education (就学前教育)」は、広義では乳幼児を対象に家庭の外で組織的に行われる教育すべてを指すものの、一般的には「Pre-primary Education (初等前教育)」のように3、4歳以上の子どもに対する入学準備教育と捉えられる傾向にある¹⁰。そのため、現在、途上国における乳幼児のケアや教育を指す用語としては Preschool Education ではなく、「Early Childhood Development: ECD」が用いられる傾向にある¹¹。

⁸ 森上・高杉編(1989)p.14

⁹ 小田・榎沢編(2002)pp.231-232

¹⁰ Bennet(1994)p.4670

¹¹ Preschool Education (就学前教育)という用語を英語圏で用いた場合、それを狭義的に理解する人にとっては、0 - 3歳児へのケアや教育を重視しないことの表明のようにも受け取られることがあり、注意が必要である。

ここで個別の単語の定義をしておこう。まず、「Early Childhood」は生後1歳未満の「乳児期」と、満1歳から小学校就学前の6 - 8歳未満までの「幼児期」を合わせた「乳幼児期」を指すものと考えられる¹²。ただし、「Early Childhood Care」として使われた場合は0 - 3歳児を指すことも多く、「Early Childhood」が厳密に何歳児を指すのかは文脈によって異なっている。「発達(Development)」は、子どもが複雑なレベルの動作や思考、感情、そして他者や事物と関わりを扱えるようになる発育過程を意味している¹³。そのため、子どもの「Development」は多面的であり、身体的成長のみならず、知能や情緒、社会的能力の向上も含有している。一方、乳幼児に対する「ケア(Care)」¹⁴は、そのような子どもの包括的発達を促進する活動として広く解釈される場合も稀にはあるが、一般的には幼い子どもを抱えた母親の就労支援を主目的とした「保護的ケア(Custodial Care)」の意味で使われる。そのため、「Care」では子どもの保護や保健・栄養改善を中心的活動とし、知的刺激や教育活動を重視しないことが多い。

以上から、子どもの発達促進には、保健や教育といったセクター間の垣根を越えて、子どもの多面的発育を統合的に扱う必要があることがわかる。したがって、ECDは受胎期¹⁵もしくは出生から初等教育就学前までの乳幼児やその保護者に対して行うマルチセクターのケアと教育活動を通して、乳幼児の最善の全人的発達、すなわち身体的、知的、社会的、情緒的発達を包括的に促すことを主張するものである(図2 - 1)。例えば、UNICEFはECDを以下のように定義している。

「ECDは出生時から8歳になるまでの子どもとその親や保護者のための政策とプログラムに関する包括的なアプローチを指し、子どもがもって生まれた認知的、情緒的、社会的、身体的能力を十分に伸ばす権利を守ることを目指す。ECDには乳幼児のニーズを満たすためのコミュニティーを中心としたサービスが不可欠で、サービスは家庭とコミュニティーでの保健、栄養、教育、水と環境衛生への配慮を含むものでなければならない。」¹⁶

なお、ECDとその関連用語の一覧を表2 - 1に示したが、「Early Childhood Education」と「Early Childhood Care」以外はすべてケアと教育双方の機能を有している点が注目される。

このように見ても、本書においてもこのECDの和訳を採用すべきであるが、直訳の「乳幼児期の発達」ではそれが途上国における開発努力の一領域を意味していることがわかり難く、『2001年世界子供白書』にある「幼児開発」¹⁷という訳語も一般的には馴染みが薄い。したがって、現在のところECDの適訳が見当たらないこと、かつ、現状では途上国における乳幼児向けケアと教育を指す用語としてECDが最も一般的であるという事実を鑑み、本書ではそれを原語のまま用いることとする。

¹² ただし、発達心理学ではピアジェの認知発達の段階理論に基づき、2歳頃を乳児期(感覚運動的段階)と幼児期(前操作的段階)の境としている。Butterworth and Harris (1994)(村井監訳) p. 140

¹³ Myers (1992) p. 39

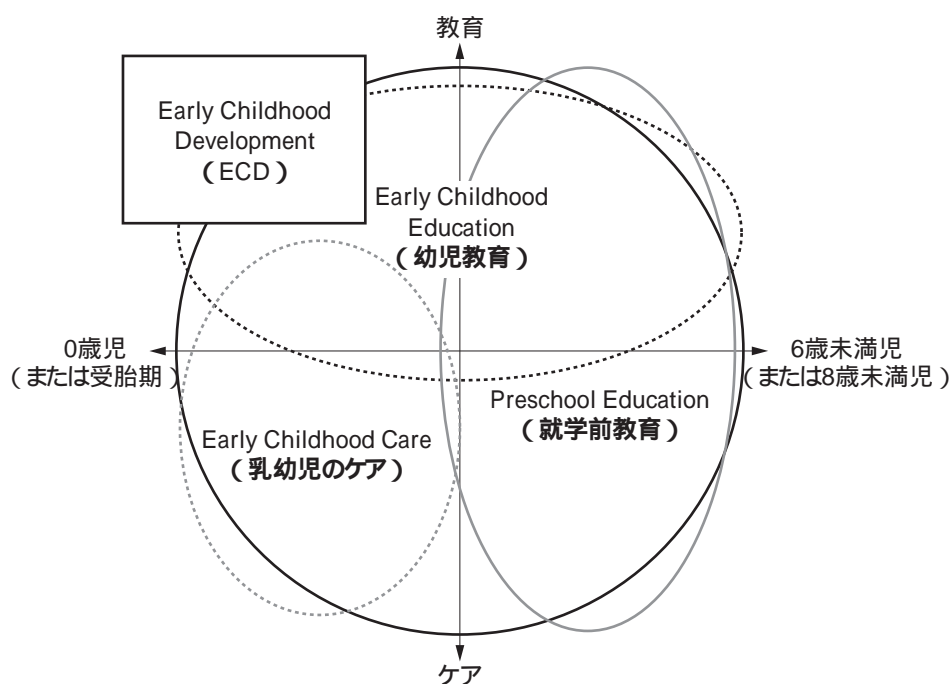
¹⁴ Careの訳語として「養護」や「保護」を用いてもよいが、「ケア」の日本語としての定着度も高いことから、そのまま用いることとする。なお、Careを「保育」と訳することもできるが、本書では「保育」を「幼児教育」の同義語と考えるため、そのような使用を避けた。

¹⁵ この場合は妊産婦のケアもECDプログラムに含まれる。

¹⁶ UNICEF (2000)(ユニセフ駐日事務所訳2000) p. 15

¹⁷ Ibid. p. 15

図 2 - 1 ECD の概念図



出所：筆者作成

表 2 - 1 ECD 関連用語の整理

名 称	ケア 機能	教育 機能	特 徴
Early Childhood Care (ECC)	×		幼い子どもを抱えた母親の就労支援の福祉事業と捉えられる傾向にある。途上国では子どもの保健衛生や栄養改善に重点。厚生省が管轄する場合が多い。
Early Childhood Education (ECE)		×	教育活動を通じた乳幼児の学習能力の促進に重点を置く。通常、教育省が管轄する。
Early Childhood Care and Education (ECCE)	×	×	上記 ECE にケア機能を加えたもの。途上国における乳幼児向けプログラムを指す場合が多い。UNESCO で使用。
Early Childhood Education and Care (ECEC)	×	×	上記 ECE にケア機能を加えたもの。Education を Care より先に出し、教育機能をより重視。OECD で使用。
Early Childhood Development (ECD)	×	×	子どもの身体的、知的、社会的、情緒的発達を促すためのマルチセクター・アプローチをとる乳幼児向けプログラムを指し、保護者への育児支援やコミュニティの動員も活動に含む。世界銀行や UNICEF、財団、国際 NGO などが用い、近年最も広く使われている用語。
Early Childhood Care and Development (ECCD)	×	×	ECD に同義。子どものケアと教育活動が分離し、ECD が就学前教育と同義と考えられていた 1980 年代に、ケアと教育が統合されたサービスの必要性を主張。ECD 支援を行う援助機関のネットワークである ECCD 諮問グループ*の名称にも使用。
Early Childhood Care for Development (ECCD)	×	×	ECD に同義であるが、子どもの最善の発達を促進するようなケアのあり方により着目している。

(注) *詳細は本書 4 - 4 - 1 を参照のこと

出所：UNESCO (2002a), Evans, Myers and Ilfeld (2000) pp. 1-4 を参考に筆者作成

2 - 1 - 2 二つの系譜：ケアと教育

幼い子どもに対するケアと教育という二つの機能とその分離については、それが用語の多様化にもつながり、問題視されてきたことがうかがえた。そもそもなぜそのような分離が生じたのだろうか。その歴史的経緯を理解することが、ECD が強調するマルチセクター・アプローチの重要性への認識にもつながるかもしれない。そこで、本書の主題からは少し離れるが、以下に乳幼児向けのサービスがケアと教育の二つの系譜を持つようになった背景に簡単に触れたい。

乳幼児に必要なものは「ケア」なのか「教育」なのか、そしてそれは福祉施設、学校のいずれにおいて与えられるべきものなのかという議論は、日本をはじめ世界各国で長らく続いてきた。そうした議論は、育児や乳幼児期の教育における家庭や保護者の役割、女性の社会参加などについての考えが、個人や社会の価値観によって大きく異なることと無関係ではない。結果的に、現在も北欧諸国などを除く多くの国々では、社会福祉の一環として保健省が管轄するケア目的の施設と、教育省が管轄する教育目的の施設に保育サービスが二元化された状態にある。その内容は国や実施機関によっても異なるが、それぞれの一般的特徴を挙げて二つを対比させるとその違いがよくわかる（表 2 - 2）。

表 2 - 2 ケア中心と教育中心の乳幼児向けサービスの比較

	ケア中心	教育中心
焦点	ケア機能 (Care)	教育機能 (Education)
所管省	保健省	教育省
対象者	0 歳以上、就学前まで	4 歳以上、就学前まで
主目的	保護者の就労保障 / 子どもの健康と躰	子どもの知的発達促進
時間帯	全日 / 通年	限定された時間内 / 学期制
場所	施設 / 家庭	施設 / 学校
指導員	短期養成のアシスタント / 保護者など	幼稚園教諭
労働条件	低賃金、長時間労働、少ない研修	より良い労働条件
財源	主に民間	主に国庫

(注) 上記は一般的特徴の比較であり、実際の内容は国や実施機関によって異なる。特に先進国ではケア中心に分類される施設においても積極的な教育活動を実践する場合が少なくない。

出所：Haddad (2002) p. 20 を参考に筆者作成

幼い子どものケアを主目的とする乳幼児向けサービスの系譜は産業革命の頃、宗教団体や慈善団体などが中心となって貧困層女性とその子どものために開いた託児所にあり、他方、教育的活動に重点を置く乳幼児向けサービスの系譜は 1779 年にオーベルラン (Oberlin) がフランスの片田舎に設立した「編物学校」にまで遡ると言われる¹⁸。後者については、1840 年にドイツのフレーベル (Froebel) によって提唱された「幼稚園」が世界各地に広まり、幼児教育の拡大に大き

¹⁸ Haddad (2002) p. 17. 研究者によってはオーベルランではなく、オーエンまたはフレーベルにその起源を位置づける場合もあるが、森上・高杉編 (1989, p. 205) によれば、オーベルランの編物学校は託児施設の一つではあったが、単なる保護にとどまらず、年齢に応じた教育に重点を置いていた。

く貢献した。フレーベルは遊びの教育的意義を重視して「恩物」と呼ばれる遊具を考案し、大人の遊戯指導による遊びや作業を通して子どもの生活と発達の保障を目指した。

これら乳幼児向けサービス創設期の施設はケアと教育の双方の機能を有していたことが注目される。例えば、オーベルランの編物学校をはじめ、1816年に英国のオーエン（Owen）が労働者階級の子弟のために紡績工場に開設した「幼児学校」や1907年にモンテッソーリ（Montessori）¹⁹がローマの貧民街の一角に築いた「子どもの家」はいずれも社会福祉的なケア機能のみならず、革新的教育理念に基づく教育機能も兼ね備えたものであった。

ケアと教育の分離が明確になるのは冷戦の頃であると言われる²⁰。ソビエトや中国などの社会主義国が乳幼児への集団主義保育を拡大するようになると、資本主義諸国では乳幼児を家庭から切り離すことは子どもの健全な発達に深刻な害を与えると反発し、家庭での育児・保護や母性の重要性を強調するようになった。その後、英米両国の政府は教育機能中心の就学前教育を貧困やその他危機的状況にある子どもを対象を絞って提供するようになった。

さて、日本の場合はどうだろうか。日本で最初の幼稚園は1876年に創設されたが、それは欧米の幼稚園が有していたケアと教育のうち、ケア機能を含まない純粋な教育施設として成立した経緯がある²¹。日本の幼稚園成立史を研究した湯川によれば、「（当時）小学校の普及を最重要課題としていた文部省には、幼稚園は政策的には重要度の低い存在であり続けた。そうしたなかで、幼稚園は小学校の準備教育機関としての有用性を認識した人々によって設立され、官吏や商業者などの富裕層による支持を得て、中上流層のための就学準備教育機関として発展した」という²²。一方、貧困層のための常設託児所が民間人によって開設されたのは1890年のことで、当時、すでに幼稚園の数は全国で100園以上にも達していたという。つまり、日本の保育界においては教育とケアという分離の構造が乳幼児向けサービスの発生当初より顕在していたことになる。

現在、幼稚園は学校教育法に基づく文部科学省所管の学校教育施設として満3歳以上の幼児を原則1日4時間預かり²³、保育所は児童福祉法に基づく厚生労働省所管の児童福祉施設として「保育に欠ける」0歳から就学前までの乳幼児を原則1日8時間預かっている²⁴。しかし、供給側の論理によって分離されたこのような保育サービスは利用者の多様化するニーズに対応できず、近年では少子化や女性労働者の増加も伴い、幼稚園を中心に定員割れが続いている。そのため、幼稚園と保育所との機能統合を目指す「幼保一元化」は日本の保育界における目下の急務となっ

¹⁹ フレーベルの用いた系統的遊具が結果的には子どもの自発性や創造性抑制を招いたことへの批判として、モンテッソーリは子どもの自由や自発性、相互学習力を尊重し、感覚訓練や日常生活練習などを重視した。「モンテッソーリ法」は、モンテッソーリ教具の使用や年齢の異なる幼児で学級編成を行う点にも特徴があり、その手法は途上国を含む世界各地で実践されている。

²⁰ Caldwell (1989) cited in Haddad (2002) p. 18

²¹ 湯川 (2001) p. 2

²² Ibid. p. 378 括弧内は筆者加筆。湯川は日本の幼稚園成立時期を1900年頃としている。

²³ 2002年幼稚園就園率（小学校1年生児童数に対する幼稚園修了者の比率）は60%となっている。年齢別では5歳児59%、4歳児55%、3歳児33%で、近年特に3歳児の就園率が増加傾向にある。文部科学省（2003）pp. 141, 374

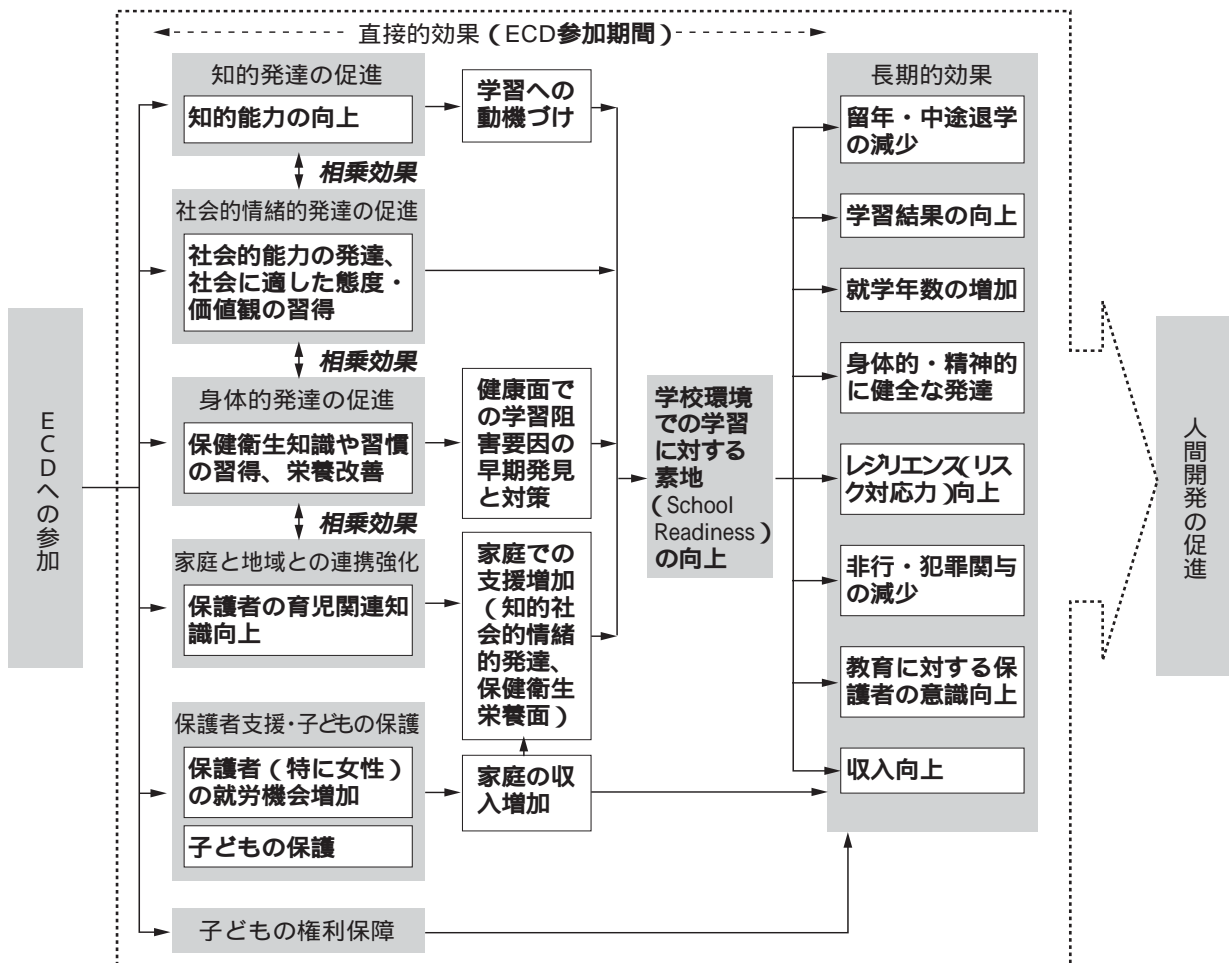
²⁴ 厚生労働省（2003）によれば、2002年の乳幼児人口（0 - 5歳人口に6歳人口の半分を加算）に対する保育所在所児数の割合は26%となっている。

ている。要するに、幼児教育や幼い子どものケアに実践の長い歴史をもつ日本においても、利用者のニーズに照らせばケアと教育を分離して考えることに無理があり、その統合が重要であるという認識が高まりつつある。それが、途上国や開発援助機関における ECD 関係者の理解と同じ方向を目指しているという事実は、今後の ECD 支援を考えるうえでも示唆的である。

2 - 2 ECD の効果

ECD の効果や意義を一言で表すとすれば、それは「ECD の普及が人間開発の推進につながる」となるだろう²⁵。この点を本節と次節で詳説していくが、本節では子どもや保護者といった直接的受益者にとっての ECD の効果を扱う。図 2 - 2 は ECD の参加期間中に起こる直接的効果と ECD の修了後に得られる長期的効果をまとめたものである。効果として挙げられた項目はそれぞれが人の一生における選択肢や本質的自由の増大に貢献するもの、すなわち人間開発の促進要因と考えられる。以下では、本図に沿って直接的効果と長期的効果を説明する。

図 2 - 2 受益者個人（子ども・保護者）にとっての ECD の効果



出所：筆者作成。なお、直接的効果については Anderson et al. (2003) を参照した。

²⁵ Van der Gaag (2002) p. 63

2 - 2 - 1 直接的効果

ECD への参加が乳幼児に与える直接的効果としては、知的発達促進、社会的情緒的発達促進、身体的発達促進の三点が挙げられる。さらに、ECD による家庭への働きかけを通して保護者の参加の度合いや育児関連知識が向上する。これら個別の効果は互いに相乗効果を発しながら、ECD の修了時には、幼児の「学校環境下での学習に対する素地 (School Readiness、以下、「就学の素地」)」の向上という一つの大きな効果につながっていく。ECD の修了時は幼児期と児童期の分岐点にも当たり、それは家庭中心の生活から学校生活への移行期でもある。児童期における学校生活ではその社会や文化で価値があるとされる知識を主として言語的手段によって身に付けていかなければならないだけに、乳幼児期における ECD を通した就学の素地の涵養は、その後の人生を左右するほどに重要な課題であると言える。

保護者に対する ECD の直接的効果としては、既述の育児関連知識の向上以外にも、ECD が保護者の育児負担を軽減し、保護者の就労を可能にすることが挙げられる。ECD では保護者の所得向上活動をプログラム内容に含めている場合もあるが、そうでない場合であっても、就労機会の増加は家庭の収入向上につながっていくと考えられる。子どもの保護それ自体が大きな意味を持つ場合もある。例えば、特にアフリカ諸国で深刻化している HIV 感染者の親を持つ子どもや、子ども自身が感染者である場合に ECD による特別な保護を必要とするケースが考えられる。最後に、以上のような効果の発現を通して乳幼児の最善の発達を促すことは子どもの権利を保障することにもつながっている。

以上のような ECD の直接的効果について、以下では項目別に説明を加える。ただし、図 2 - 2 に示された相乗効果については次節「ECD の意義」のなかの「相乗効果によるプログラム効果の増加」(本章 2 - 3 - 2 (2)) のなかで言及する。

(1) 知的発達促進

ECD による早期介入の重要性は、乳幼児の脳細胞の発達メカニズム一つをとっても明らかである²⁶。脳の発達には生後 3 年間で最も活発であると言われる。例えば、約 1 千億個ともいわれる新生児の脳細胞は、出生当初はほとんどばらばらの状態にあるが、生後 3 年間に何兆にも及ぶとされるシナプスによって脳細胞が接合され初期配線が完了する。その間の連結量は子どもの遺伝要因と環境要因双方に左右されるため、乳幼児が人生最初の 3 年間にどのような食物や栄養、外部からの発達促進の刺激、そして愛情や保護を受けるかは子どもの将来に大きく影響する。そして、3 歳までに子どもの脳は大人の脳の 2.5 倍も活発となり、それは 10 歳頃まで維持されると言う²⁷。無論、脳の再編はそれ以降も可能であるが、その爆発的な発達が見られる乳幼児期に子どもがどのような環境で育つかは、認知力だけでなく身体的社会的情緒的な発達にも大きな影響を与える。

では、乳幼児の認知力や思考はどのように発達するのだろうか。普通、人間の発達には連続性と

²⁶ UNICEF (2000) (ユニセフ駐日事務所訳 2000) p. 12

²⁷ Shore (1997) cited in Young (2002)

非連続性が混在するなかで段階を追って発生すると考えられている。ピアジェ (Piaget) によれば、乳児の認知力の発達は乳児が外界からの刺激を知覚したり、外界に対して働きかけたりするために内的に持っている認識の枠組み (シエマ) を用いて、そのシエマに適合するように外界の事象を認知したり、それができない場合は既存のシエマを調節したりしながら、より安定した認知構造へと向かう過程であるとされる。ピアジェは認知発達の段階を大きく四つに区分し、乳幼児期を感覚運動的段階と前操作的段階から成ると考えた (表 2 - 3)。大人にとっては何気ない子どもの動作や遊びが、知的発達の観点からみれば発達過程で果たされるべき重要な学習活動であることがわかる。なお、ピアジェの細かな理論については後世の研究によって論破されている部分も少なくないが²⁸、知的発達が進化の一つの過程として捉えられるとする彼の理論的枠組みは現在もその有効性を失っていない。

表 2 - 3 ピアジェによる認知発達段階

段 階	年 齢	特 徴
	誕生 - 1 ヶ月	反射 単純な反射活動 (例: 吸啜)
	1 - 4 ヶ月	第 1 次循環反応 自己の身体に限った単純な習慣の形成 (例: 親指を吸う)
	4 - 8 ヶ月	第 2 次循環反応 行為の反復から行為の結果に関心に移る。目的に向けた行動を行うが、目的が達成されれば行為は終了 (例: 視覚的に誘導されたりーチング)
感覚運動的段階 (誕生 - 2 歳)	8 - 12 ヶ月	第 2 次循環反応の協応 目的の手段として意図的の行為を順番に構成する (例: 隠された物を探す)
	12 - 18 ヶ月	第 3 次循環反応 確立された手段を新しい目的に適用。反応の仕方を変えて、対象への影響を観察し、対象の性質を探索する (例: 水が落ちることを、スポンジを絞ったり、容器から水を注いだりして調べる)
	18 - 24 ヶ月	表象 試行錯誤的ではなく、対象を心に描き、記憶から取り出すという「表象」を通して新しい手段を洞察的に発見する (例: 柵のなかから棒を使って対象物を取る)
前操作的段階 (2 - 7 歳)	2 - 4 歳	記号的機能の発現。ことばや心的イメージの発達、自己中心的コミュニケーション
	4 - 7 歳	ことばや心的イメージのスキルの改善
具体的操作段階 (7 - 12 歳)		具体物を扱う限りにおいて論理的操作が可能になる。物や事象の静的な状態だけでなく変換の状態も表象可能
形式的操作段階 (12 歳以上)		仮説による論理的操作や、命題間の論理的関係の理解が可能。抽象的で複雑な世界についての理解が進む

出所: 無藤他編 (1990) p.44, 86、Butterworth and Harris (1994) pp.108-115 を参照し、筆者作成。

それでは、このような認知力発達の課題達成において ECD はどのような役割を果たし得るのだろうか。ヴィゴツキー (Vygotsky) は子どもの発達には二つの水準があるとしている。すなわ

²⁸ 例えば、乳幼児の知覚は行為という前提があってはじめて構造化されるという理論や、幼児の思考では自己の視点と他者が取り得る視点を区別できないという自己中心性の理論などは、それと矛盾する研究結果が複数提示されている。結果的に、現在では、乳幼児はピアジェが思料したよりも、もっと多くの能力を持つと考えられている。Butterworth and Harris (1994) (村井監訳 1997)

ち、子どもが自力で到達できる能力の水準と、大人の指導のもとにはじめて問題解決が可能になる水準であり、その差を彼は「発達の最近接領域 (Zone of Proximal Development)」と名付けた。例えば、砂遊びのような単純な動作でも、大人からの支援があれば、子どもは自己能力以上に複雑な作業を考え出し、取り組むことができる。したがって、ECD では保護者や ECD 教諭などの大人からの支援を得ながら、乳幼児が発達の最近接領域まで彼らの能力を拡大させ、その先も自力で到達できる能力水準を広げていくことにその意義があると考えられる。

実際に、ECD は乳幼児の認知力向上にどのような効果を発揮しているのだろうか。例えば、アメリカ合衆国で低所得層乳幼児を対象に ECD の効果を実験したカロライナ・アベセダリアンの事例では、実験群 (ECD プログラムの参加者) と対照群 (ECD プログラムの非参加者) の 3、5 歳時のメンタル・テストや IQ の測定で実験群がよりよい結果を示している。21 歳時の国語や数学の学力テストでも実験群が依然より高い得点を示し、2 集団間の点差の半分は 5 歳時の IQ レベルによって説明されることがわかっている (本書 2 - 4 - 1 (2) 参照)。また、別の研究は 1965 年から 2000 年までに発表された ECD プログラムに関する英文論文 2,100 件をレビューし、妥当な調査方法を用いた 16 件に絞ってその調査結果をまとめている²⁹。それによれば、IQ を測定している 7 件の研究のうち、6 件で実験群の IQ 増加が確認され、それら 6 件の結果から得られる効果量 (Effect Size) は 0.43 と測定されている³⁰。

(2) 社会的情緒的発達の促進

乳幼児は自らを取り巻く世界を通して相互交渉を行い、他人や社会を認知し、社会的道徳的規範の学習を通して社会的能力 (Social Competence) や態度、価値観というものを身に付けていく。その最初の段階は最も身近な人との関わりから始まるが、ボウルビィ (Bowlby) によれば、そのような特定の人物 (一般的には母親) と乳幼児とのゆらぎのない愛着 (Attachment) の形成がその後の子どもの健全な心理的発達を促すとされる。また、乳幼児はかなり早い段階で人の表情に付与された感情を理解したり、他者のさまざまな情報からその感情を推測したりすることが可能となるが、子どもはこうした情報を手がかりに他者への問い合わせ (Social Referencing) をしながら未知の課題に取り組み、自らが取るべき行動を決定していくのである。言うまでもなく、このような乳幼児の外界との相互交渉は子ども自身と外部者の互いの応答を通して成り立っているため、どのような外部刺激があるかは知的能力と同様、社会的能力や情緒の発達促進においても重要である。

自己や自我の発達もまた乳児期の段階から外界との関わりの中かで進化していく。エリクソン (Erikson) は、人生を八つの発達段階に分け、自我の特性という視点からそれぞれの段階における危機的課題を挙げた (表 2 - 4)。各段階での望ましい解決は、その前段階にある危機的課題

²⁹ Anderson et al. (2003) p. 36

³⁰ 「効果量」とはサンプル数に左右されることなく効果の大きさを示す数値で、実験群と対照群の平均値の差を二つの集団をプールした標準偏差 (もしくは対照群の標準偏差) で割ったもの。主にメタ分析などに用いられる (メタ分析の説明については本章の脚注 98 を参照)。効果量がいくらであれば大きな効果があるのかについては対象となっている研究課題や状況によっても異なるが、Cohen (1988) によれば一般的な目安として効果量 0.2 で小さな効果、0.5 で中程度の効果、0.8 で大きな効果とあるとされている。

の望ましい解決を経て、徳目³¹が獲得されることを通して準備され、最終的には自己の中で統合されて獲得されるものと考えた。ECDによる貢献は、このような危機的課題における望ましい解決への方向づけを促すことにあると言えるだろう。

ECDを通して乳幼児の社会的情緒的発達が進められることには数多くの明証がある。途上国ではペルーのECDプログラムであるPRONOEIの評価やチリの就学前教育に対する包括的評価、アメリカ合衆国では早期ヘッドスタート・プログラムの結果にも明らかである（本章2 - 4参照）。

表2 - 4 エリクソンによる発達段階

段 階	危機的課題 (望ましい解決 - 望ましくない解決)	獲得すべき徳目
乳児期	基本的信頼 - 不信	希望
幼児期初期	自律 - 恥と疑惑	意志
遊戯期	自発性 - 罪悪感	目的性
児童期	勤勉 - 劣等感	適格感・能力感
青年期	同一性 - 役割混乱	忠誠心
壮年期	親密さ - 孤独	愛
熟年期	生殖性* - 停滞	世話
老年期	自我の統合 - 絶望	英知

(注)*ここでの「生殖性」とは、ある人が次世代へ産み出すことすべてを指す。例えば、それは子どもや事物、技術思想や芸術作品などを産み出して育むことを意味する。

出所：Erikson (1963)(仁科訳 1977) pp. 351-353

(3) 身体的発達の促進

ECDは、主に次の五つの活動を通して乳幼児の健康的な身体的発達を促すことが可能である。

- 1) 妊産婦のケア（健康と安全な出産、母乳育児の促進、産後の定期検診）
- 2) 乳幼児の予防接種の実施
- 3) 定期的な身体測定、視聴覚検査や歯科検診などによる乳幼児の発育観察
- 4) ECD施設での給食を通じた栄養補給、微量栄養素（Micronutrient）の投与
- 5) 保護者と乳幼児に対する健康・栄養に関する教育と衛生的な生活習慣の習得の促進

無論、上記1)や2)は地域の保健サービスによって対応可能な場合もあるので、実施項目に加えるかどうかは状況によって判断されなければならないだろう。

上記4)に挙げた栄養補給や微量栄養素の投与について説明を加えよう。生命維持に必要な三大栄養素はタンパク質、糖質、脂質であり、なかでもタンパク質エネルギー欠乏症（Protein Energy Malnutrition）は子どもの成長だけでなく認知機能にも障害をもたらすと言われる。これらの栄養不足は貧困などによる食物摂取量不足を主な原因とするため、ECD施設での栄養バランスに配慮した朝食や昼食などの提供は子どもの栄養改善の有効な手立てとなる。

³¹ 道徳的価値の細目のこと。（表2 - 4参照）

微量栄養素については、その微量の欠乏が子どもの深刻な発育不全を引き起こし、場合によっては回復不可能な障害にまで及ぶことが知られている。主な微量栄養素はヨード、鉄、ビタミン A、亜鉛である。ヨード欠乏症 (Iodine Deficiency Disorders) は甲状腺の機能低下を引き起こし、重篤な身体的・知的発達の遅滞を招く。鉄欠乏症は貧血の原因となり、順調な知的発達を妨げる。ビタミン A 欠乏症は視力低下や失明の原因となり、免疫システムを阻害して麻疹やマラリヤなど乳幼児の死因につながる病気への抵抗力を弱めてしまう。亜鉛欠乏症は子どもの発育遅滞、下痢や肺炎、食欲不振などを発症させる。

微量栄養素欠乏症の解決に当たっては、1) 家庭での食事内容の改善、2) 栄養素の経口補給、3) 栄養素添加食品の摂取³² という三つの対策が考えられる。このうち、2) と 3) は特に有効な方法であり、ECD サービスはそうした対策を施すための絶好の場であると考えられる。もちろん、1) のように保護者に栄養知識を与えて家庭での食事内容の改善を促すことも可能であるが、家庭の収入が一定でない場合は実践に困難が伴うだろう。

乳幼児への保健衛生サービスや栄養補給の活動が健康的な身体的発達を促すとする研究は数多いが、マルチセクター・アプローチを用いた ECD の一実施要素としてその効果を示した事例としてはインドの ICDS (本章 2 - 4 - 2 (1) 参照) やコロンビアのカリでの調査がある³³。前者では乳児死亡率や栄養不良、罹病率の低下が観察され、後者では検査対象となった都市貧困地区の 3 - 7 歳児 333 名において、栄養補給や保健サービス、保健衛生教育を受けた ECD 参加者が非参加者に比べて、より身体的成長を遂げていることが示された。

(4) 家庭や地域との連携強化

保護者の ECD 参加は、乳幼児と保護者のいずれにも恩恵をもたらすと考えられる。例えば、乳幼児は保護者が ECD への参加を通してより確かな育児知識を習得することで、ECD 教諭が周囲にいない場合でも、家庭で適切な発達刺激を受けることができるようになる。一方、保護者は ECD 教諭や他の保護者との交流を通して、必要な育児関連知識や技術を習得し、自らの育児活動にも自信を持つようになる。例えば、バングラデシュのある母親は ECD を通して自らの働きかけが子どもの発達にどれほどのインパクトがあるかを初めて理解し、以下のような感想を述べている³⁴。

「私は自分の娘が健康的に賢く育つのに、自分がそれほどのことをして助けているなんてまったく気づきませんでした。今、私は自分自身が決して得ることのなかったチャンスが彼女が得られるよう、本当に支援できるのだということがわかっています。」

保護者の参加は、ECD の効果を参加者の学力向上と留年率低下へとつなげるのに強い影響を与えたとする実証研究がある³⁵。レイノルズ他 (Reynolds et al.) は、1980 年代にアメリカ合衆

³² 例えば、ヨード添加塩や鉄添加小麦粉などがある。

³³ McKay (1982) cited in Myers (1992) pp. 234-235

³⁴ Evans (2000) p. 6

³⁵ Reynolds et al. (1996)

国のシカゴ市で開始された「子どもと親のセンタープログラム(Child Parent Center Program)」³⁶という親の参加を重視する ECD に参加した低所得層の子ども 240 名と、普通の就学前教育に 1 年間参加した対照群 120 名を追跡調査した。その結果、プログラム参加者は小学 6 年生時の国語と算数の学力と留年率で対照群よりもよい結果を収めた。また、すべてのデータを用いて学力と留年率を決定する要因を調べたところ、親の参加の程度(参加当時に ECD 教諭と親自身が評価した結果の平均)は、親の教育水準や子どもの就学 1 年前の知的素地からの影響を省いても、学力や留年率を予測する要因であることが判明した。

なお、保護者の参加の方法や程度は、対象地域における生活実態や文化をよく理解し、状況に応じた戦略を練ることが肝要である。例えば、保護者は必ずしも母親ではなく、父親や祖父母である場合も少なくないし、低所得のため子どもを ECD 施設に通わせる費用や交通手段に欠いたり、そのための時間が割けなかつたりすることもある。そのような場合、施設型以外のアプローチを模索する必要があり、家庭訪問による保護者への教育活動や、保護者をグループ化して定期的な学習会を開くなどの対応が考えられる。一方、保護者の参加の程度についても、無償労働提供による参加から運営の意思決定過程への参加に至るまで、プログラムによって多様である。この場合も、地域の実情に応じた対応が必要となる。一つの対処法としては、プログラムの実施過程において段階的に保護者の参加の度合いを上げていくことも可能であろう。

同様のことが ECD を通じた地域社会との連携強化についても言える。対象地域の権力構造や住民組織の有無、その稼働状況など多面的に状況を理解したうえで、どの団体にどの段階でどの程度 ECD の運営に関わってもらおうのかという判断が必要となる。ECD が地域社会に与える効果は次節でも述べるが、ここでは南アフリカの ECD を通じて育児知識を身に付けた母親が地域にも還元しているという証言例を挙げておく³⁷。

「私たちは、私たちのコミュニティーのちょっとしたソーシャル・ワーカーになっています。伝道師だという人もいますが、構いません。彼らは子どもの世話の仕方を学んだし、それぞれ、私たち全員がずっと望んでいたことなのです。(中略)たくさんの方が私の家に助言を求めに来ます。私たちが問題を解決してくれると信用しているのです。」

(5) 保護者支援・子どもの保護

ECD への参加は子どもの発達促進だけでなく、保護者、それも特に母親の家庭外での労働参加を可能し、家庭の総収入増加につながるという点にも大きな効果を有する。世界的に見ても、女性の労働市場への参加は年々増加傾向にあり、それに伴って ECD の潜在的需要も高まっているものと考えられる(図 2 - 3)。

ECD へのアクセスが女性の労働参加と収入に与える影響については、1995 年にブラジルのリ

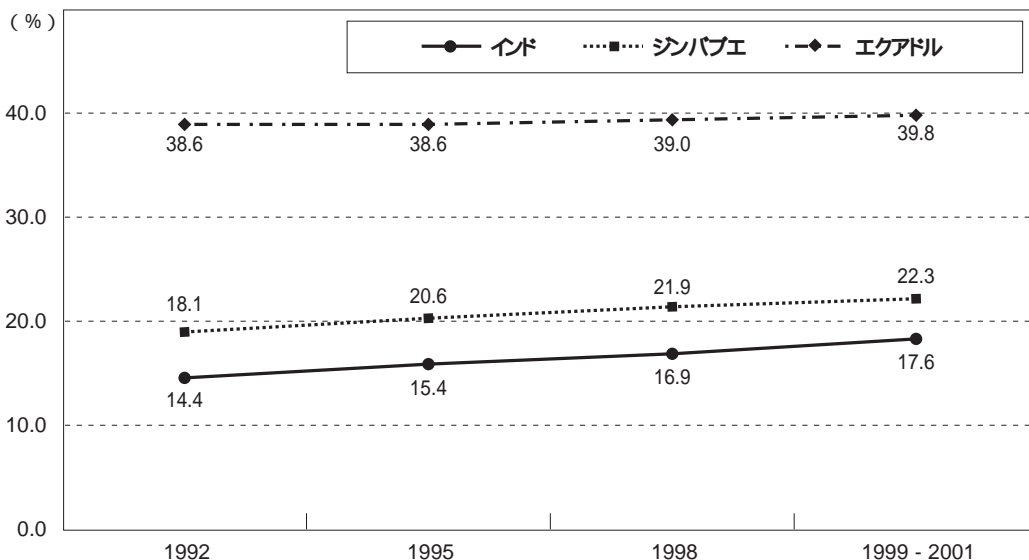
³⁶ 1967 年に低所得層が多く通うシカゴ市の公立小学校で国庫支援により始められた。3、4 歳の幼児を半日、計 2 年間預かり、就学の素地を高めることを目指す。保護者は少なくとも週半日、センターで補助を務めたり、行事に参加したり、他の保護者と交流するなどの参加が義務づけられる。センター内には親のリソースルーム(Parent Resource Room)が設けられ、保護者に対する教育活動や保護者と子どもの交流の場として使われる。学校と地域の代表者(School-Community Representative)も運営に参加し、家庭訪問を実施する。Ibid. p. 1123

³⁷ Evans (2000) p. 7

オ・デ・ジャネイロの貧困街 15 地区で 6 歳未満児のいる 1,720 世帯のデータを収集し、分析した研究結果がある³⁸。それによると、母親や家庭の属性を統制したうえで、母親がパートにせよフルタイムにせよ家庭の外で働くかどうかを決定する最大の要因は、公的資金を受ける低コストのデイケアサービスの供給の度合いであった。さらに、デイケアサービスを使って家庭の外で働く場合とそうしたサービスを使わずに家庭内で働く場合の月収の比較では、前者の場合の収入がより高く、公的サービス利用の場合で最大 12 %、民間サービス利用の場合で最大 29 %も月収が増加するとの結果が得られた³⁹。結論として、公的資金による低コストのデイケアサービスの存在は母親の家庭外での労働参加を増加させ、公的・民間にかかわらず、デイケアサービスの利用が母親に収入増加の機会をもたらす効果のあることが立証されている。

加えて、ECD サービスによる子どもの保護という根源的目的は、現在でも多くの途上国で有効である。HIV 感染者の親を持つ子どもの保護はその一例であろう。HIV 感染者の親から生まれる子どもの 3 人に 2 人は HIV に感染せず、エイズで死亡することもないが、彼らは謂れのない差別の対象となる。また、2001 年時点で 15 歳未満の子どもの 1,400 万人がエイズで片親か両親を亡くし、それら孤児の割合が全体の 50 %を超える国は圧倒的多数がアフリカに位置している⁴⁰。今後、HIV/エイズに影響される乳幼児に対して ECD がどのような保護やケアを提供できるのかについて意識喚起と模索による実践が続いている⁴¹。

図 2 - 3 全労働者に占める女性の割合増加



(注) 全労働者には賃金労働者、自営業、無報酬の家内業従事者などを含む。

出所：ILO (2002) より筆者作成

³⁸ Deutsch (1998)

³⁹ 民間サービスの利用者に収入増加率がより高い理由としては、母親が収入の多い仕事に就くために利用時間帯に柔軟性のある民間サービスを選択したものと推測される。より教育水準の高い母親がより質の高いサービスを求めて民間を選択することも考えられるが、この調査対象地域では民間よりも公的機関のほうが良質のサービスを提供している。この点、公的資金のより効率的な使い道として、利用時間に柔軟性のあるサービスの提供に努めたり、民間サービスの質的向上や管理に資金を投じながら、貧困層に限ってサービス利用の資金援助を行ったりすることなどが考えられる。

⁴⁰ UNICEF (2002) (平野訳 2003) pp. 78-79

⁴¹ Lusk and O'Gara (2002)

(6) 子どもの権利保障

子どもは、上述のような活動を展開する ECD に参加することによって、彼らが生まれながらにして持つ生存や最善の発達を遂げる権利、それを可能にするような生活水準を保つ権利、さらには必要に応じて保護されたり教育を受けたりする権利などが保障されるようになる。例えば、妊産婦や乳児を裨益対象とする ECD では、保護者が間違いなく新生児の出生登録を行うよう指導できるが、そのような小さな改善でさえ、その後の子どものさまざまな権利保障の道を開くという点では大きな意味をもっている。なお、子どもの権利保障は「子どもの権利条約 (Convention on the Rights of the Child)」を遵守するという社会的意義も有することから、この点は後述の「2 - 3 ECD の意義」のなかでも再度触れる。

(7) 就学の素地の向上

以上のような幾つかの効果は、最終的に幼児が学校という新たな学習環境で学ぶためのよりよい就学の素地という一つの大きな効果につながっていく。言い換えれば、就学の素地は、就学前の子どもの知的能力や社会的能力、健康や栄養状態、就学に向けた心理的準備から構成される。家庭から学校への移行を円滑に進めるため、双方の特質を合わせ持つ ECD を通して子どもの就学素地を高めることは ECD に課せられた大きな使命とも言えるだろう (表 2 - 5)。

乳幼児が置かれる学習環境は、家庭と学校で次のように異なっている。家庭においては愛着と信頼で結ばれた保護者との非言語的・言語的な 1 対 1 のやり取りを通して、自らの興味関心に基づく試行錯誤から学ぶことができる。一方、学校という世界では教室という限定された空間のなかで他の多くの児童とともに整列された机に向かい、個人的なつながりの薄い教師からの教を、言語を通して受動的に学ぶという作業に従事しなければならない。このように大きく異なる環境の間の移行に当たり、子どもには大きな不安や混乱、ストレスが生じる。それが教授言語⁴²や多数派の文化に明るくない少数民族の子どもや学校での学習活動に馴染みのない貧困層幼児である場合、その混乱ぶりは想像に難くない。多くの場合、それは小学校低学年での頻繁な留年や中退を誘発する要因ともなっている。特に、教授言語の問題では、第三世界には多様な民族・種族から構成される多言語多文化国家も多いことから、ECD を通して母語とは異なる教授言語に慣れ親しんでおくことは学校での成功に向けた最初のステップとなる。

ECD への参加が幼児の就学素地を高めるという実証結果は、ヘッドスタート・プログラムの包括的調査にも明らかである (本書 2 - 4 - 1 (3) 参照)。就学素地を測定するテストとしては、アメリカ合衆国ではカルドウェル (Caldwell) が提唱した就学前に知っておくべき⁶⁴の基本的概念の一覧 (Preschool Inventory) を縮小したものがよく用いられているが、途上国では言語能力を測るテストなどを用いる場合も多い。

なお、就学に伴う素地の問題については、ECD を通した子ども側の改善だけでなく、学校環境に不慣れな新入生を受け入れる場として、小学校側の素地の向上も求められている⁴³。例えば、

⁴² 教授言語とは学校教育において教員が授業において用いる言語を指す。多言語国家の場合、教授言語は学習者の母語と必ずしも一致しない。

⁴³ Kagan (1994) p. 5275

小学校の学習課程や教授方法を柔軟かつ学習者中心の形式に変えたり、低学年の数年間には教授言語に母語を加えたりすることなどが可能であろう。同時に、教師や保護者を含めた ECD 関係者と小学校関係者との連携を強め、連絡を密にして、協力体制を築くことも就学による移行を円滑にする一解決策である。1980 年にラテンアメリカで行われた実態調査によれば⁴⁴、アルゼンチンの小学校内に設けられた ECD 施設に勤務する 7 割の ECD 教諭は小学校教諭との交流がないと述べている。このように地理的な近さは必ずしも連絡の活性化を意味しないため、意図的な交流活動の計画が必要である。

表 2 - 5 子どもにとっての学習環境の変化：家庭、ECD プログラム、学校

家 庭	ECD プログラム	学 校
<ul style="list-style-type: none"> ・ インフォーマルで愛情豊かな大人と子どもの関係 ・ 模倣、体験、試行錯誤を通じた学習 ・ 母語による学習 ・ 言語理解への重点 ・ 柔軟 ・ 模範の提示、1対1の学習 ・ 子どもの興味やニーズへの対応 ・ 具体物への重点 ・ 雑事や儀式への活発な参加 ・ 学習者の状況に沿った学習 ・ 過程の重視 	<ul style="list-style-type: none"> ・ インフォーマルで協力的な大人と子どもの関係 ・ 遊びを通じた学習 ・ 母語による学習と教授言語の導入 ・ 言語の理解と使用への重点 ・ 構造的であるが、柔軟性ももつ ・ 複数の乳幼児に一人の大人 ・ 集団内の許容範囲での子どもの興味やニーズへの対応 ・ 具体物を用いた概念の学習 ・ 活動を中心とする学習 ・ 学習者の状況に沿った学習とそうでない学習の混合 ・ 過程の重視 	<ul style="list-style-type: none"> ・ フォーマルで、より非個人的な大人と子どもの関係 ・ 授業と暗記を通じた学習 ・ 教授言語による学習 ・ 言語使用への重点 ・ 厳格 ・ 多くの子どもに一人の大人 ・ 子どもが学校の要求に合わせる ・ シンボルの使用 ・ 学習や学校行事における受動的役割 ・ 学習者の状況に沿わない学習 ・ 結果の重視

(注) それぞれ、途上国で典型的と思われる特徴を示している。

出所：Myers (1997)p. 5

2 - 2 - 2 長期的効果

図 2 - 2 に示したように、長期的に表れる ECD の効果としては、教育面では小中学校・高校での留年や中途退学の減少、学習結果の向上、就学年数の増加、教育に対する保護者の意識向上がある。一方、健康・社会面では身体的精神的に健全な発達、レジリエンス (Resilience) と呼ばれる人生におけるさまざまなリスクへの対抗力の高まり、そして非行や犯罪への関与の減少が指摘されている。さらに、経済面では収入向上の効果も報告されている。以下、それぞれに説明を加えよう。

(1) 留年・中途退学の減少

ECD 参加者は、小学校入学後やそれ以降の教育段階においても留年や中途退学 (以下、中退)

⁴⁴ Filp and Schiefelbein (1982) p. 26

を経験する割合が非参加者に比べて低いことがわかっている。数多い実証例のなかで、ここでは留年減少の一例として1982年にアメリカ合衆国で発表された「縦断的研究協会（Consortium for Longitudinal Studies）」の研究結果を挙げておく⁴⁵。縦断的研究協会は1970年代のヘッドスタート・プログラムの低い評価によってECDへの政策的支援が減少することに強い懸念を示したECD研究者11名から成るグループで、よりよいデザインの縦断的研究を通してECDの正確な長期的効果の測定を目指した。そのため、1960年代から各自が研究に着手していたECDプロジェクト⁴⁶を持ち寄り、1976年にそれぞれのサンプルに対して追跡を行い、結果をプールして長期的効果の測定に当たった。最終的なサンプルは8 - 18歳の計2,008名であった。分析の結果、子どもの属性や事前のIQテスト、親の教育水準や人種などの家庭要因による影響を省いても、ECDは参加者が学校教育において留年したり、特別学級に配置されたりする割合を減少させる点に長期的効果のあることがわかった。一方、中退減少については、アメリカ合衆国の実験研究でECD参加者の高校修了率がより高いことやインドの事例にも自明である（本章2 - 4 - 1(1)、(2)、2 - 4 - 2(1)参照）

ECDによって就学の素地を高められた子どもが、学校教育システムのなかで留年し難くなることは容易に理解されるだろう。通常、留年率が最も高いのは小学1年生であり、例えば1995年頃の途上国全体における初等教育の留年率は8%であるが、全留年者のうち、小学1年生の占める割合は約30%にも上ると推定されている⁴⁷。小学1年生の留年率が50%以上にも及ぶという深刻な事態の国も存在するだけに、ECD参加による留年減少の効果には大きな期待がかかる。

では、ECDはどのようにして中退減少に効果を上げるのだろうか。その理由はいくつかあるが、一つには、保護者や子どもが中退するか否かを選択する意思決定にECDの経験が影響するものと考えられる。例えば、ECDでの学習活動を通して幼児自身が学習への動機づけを強くしたり、保護者に対するECDからの働きかけを通して教育に対する保護者の意識が高まったりすれば、子どもへの教育投資の優先順位を高める結果にもつながる。また、ECDサービスの存在そのものが就学児童を弟妹の育児作業から解放して、継続的な就学を可能にする場合も考えられる。例えば、通常、働く親を持つ子ども（6 - 14歳児）は就学している可能性が高いが、その家庭が6歳未満の乳幼児を抱え、かつ近辺にECDサービスがない場合、年長の子ども（6 - 14歳児）は弟妹の面倒をみるために非就学となる割合が高く（表2 - 6）、かつ、その可能性は女兒により高いことがわかっている⁴⁸。同様の結果は、前掲のリオ・デ・ジャネイロの貧困街での研究結果のなかでも確認されている⁴⁹。

また、中等教育段階での女子の中退は10代での妊娠や出産によって生じる場合が少なくない

⁴⁵ Lazar and Darlington (1982)

⁴⁶ 本書では「ECDプログラム」と「ECDプロジェクト」をほぼ同義語のように扱う。普通、プログラムは複数のプロジェクトから成るものであるが、ここではそのような定義に従っていない。

⁴⁷ 途上国で留年率の問題が特に深刻なのはサハラ以南アフリカとラテンアメリカ地域である。UNESCO(1998)p. 17

⁴⁸ Heymann (2003)

⁴⁹ 乳幼児を抱える母親がデイケアサービスを利用するかどうかの決断は、そのようなサービスがあるかどうかにも左右されるが、家庭内に6 - 15歳児やそのほかに成人が何人いるかがその次に重要な決定要因となっている。Deutsch (1998) p. 17

が、ECD 参加は 10 代での妊娠の発生を抑制する長期的効果のあることが示されており⁵⁰、このような点からも ECD は中退減少に貢献している。

表 2 - 6 非就学小学生の割合：乳幼児のいる家庭といない家庭の比較

国	家族の特徴	0 - 5 歳児がいる場合 (大人は全員就労)	0 - 5 歳児がいない場合 (大人は全員就労)
ボツワナ (N = 3,547)	片親のみ	19%	11%
	両親とも	17%	10%
	拡大家族*	24%	13%
ブラジル (N = 2,955)	片親のみ	30%	7%
	両親とも	3%	7%
	拡大家族	19%	5%
メキシコ (N = 9,529)	片親のみ	32%	7%
	両親とも	9%	7%
	拡大家族	18%	13%
南アフリカ (N = 4,488)	片親のみ	14%	10%
	両親とも	9%	7%

(注) 25 - 55 歳の大人と 6 - 14 歳の子どもが少なくとも 1 人いる家庭を分析対象としている。* 拡大家族とは核家族以外にその親族も一緒に暮らす家族を指す。

出所：Heymann (2003)

(2) 学習結果の向上

ECD 参加者の留年・中退減少は、当然ながら、彼らが非参加者に比べてよりよい学習結果を上げていることとも関係している。これを立証している研究結果は枚挙に暇がない(本章 2 - 4 参照)。ある研究結果では幼児期の IQ 水準が 21 歳時の学力の半分を説明するという結果も得られており、ECD による幼児期の認知力育成がいかに重要かがわかる。

親の期待は子どもの学力を決定する重要な要因であることが知られているが、ECD は子どもに対する親の満足度や期待度を上げる点にも長期的効果のあることが証明されている。前述の「縦断的研究協会」の調査結果によると⁵¹、ECD 参加者は非参加者よりも高い成績を上げているが、その影響を排除しても、参加者の保護者は自分の子どもに対してより高い満足感を持っている。また、「将来、子どもにどんな職業に就いて欲しいか」という質問から親の期待度を測定したところ、六つのプログラムのうち四つで、社会的地位の高い職業を答えた者の割合は ECD 参加者の保護者に多かった。そのうえ、同じ質問を参加者本人にも尋ねた結果と比較すると、全プログラムで参加者の保護者は参加者本人が回答したよりも社会的地位のより高い職業を挙げている。このような保護者からの高い期待も、参加者の学力向上に貢献しているであろう。

⁵⁰ 本章 2 - 4 - 1 (1) のペリー・プレスクール・プログラムで実験群が 19 歳時に行った調査結果。Schweinhart, Barnes and Weikart (1993) p. 123

⁵¹ Lazar and Darlington (1982) pp. 52-54

ただし、学力水準に見る ECD 参加者の優位性が数十年という長期間にわたっても持続するかどうかという点については、いくつか反証が挙がっており、現在のところは、質の高い内容の濃い ECD の場合に限って持続すると考えるのが一般的である（本章 2 - 4 - 1 (2) 参照）。また、ECD が参加者の学力を向上させるといっても、その効果には限界があることもまた認識しておく必要があるだろう。例えば、カロライナ・アベセダリアンやそれと同様に低所得層を対象としたペリー・プレスクールにしても、実験群（ECD プログラム参加者）が処遇を受けて到達した学力水準は依然、全国平均値を下回っているという事実がある。前者では 15 歳時の検査結果で実験群の平均得点値が全国標準得点分布図の 31 パーセンタイル⁵²、後者では 14 歳時の検査結果で 13 パーセンタイルに位置しており、50 パーセンタイルには依然遠い⁵³。しかしながら、これをもって ECD の投資には意味がないと結論づけるのは早計に過ぎるだろう。実際、生まれながらにしてさまざまなリスクに見舞われる低所得層の乳幼児が ECD の処遇を受けることによって、対照群（ECD プログラム非参加者）に比較してより高い学力水準に到達できるということ自体、人々の潜在能力を引き出し、将来の選択肢を拡大するという点で大きな意義がある。

(3) 就学年数の増加

ECD が中退減少に効果があるということは、すなわち、ECD が就学年数の増加にも効果があるということにつながる。例えば、ブラジルの ECD 評価によれば、就学前教育の参加年数が 1 年増えるごとに就学年数が 0.4 - 0.6 年増加することが判明しており（本章 2 - 4 - 2 (4) 参照）、先述のカロライナ・アベセダリアンの事例においても四年制大学に在学中もしくは卒業した者の割合は、実験群が対照群よりも 21 % 多かった。

(4) 身体的・精神的に健全な発達

ECD が子どもの身体的・精神的に健全な発達に与える実証例は短期的効果が主であって、長期間を経て測定されたものは比較的少ない。しかし、幼児期の栄養補給が将来にわたって栄養素の欠乏症やそれに誘発される病気を回避することは先に述べたとおりであり、その長期的効果は自明であると思われる。精神的発達については、ECD 参加者を 3 年間追跡したチリの研究によれば、就学前 1、2 年間の ECD は参加者の社会的情緒的発達に継続した効果があると報告されている（本章 2 - 4 - 2 (3) 参照）⁵⁴。また、間接的ではあるが、後述するように ECD が非行や犯罪関与を減少させるという事実は、ECD 参加者の精神的に健全な発達に関する証左とも捉えられる。

⁵² パーセンタイルは計測値の分布を百分率で表したものである。例えば、10 パーセンタイル値とは 100 人中、低い方から 10 番目以内ということの意味する。

⁵³ Campbell et al. (2001)

⁵⁴ 同じ研究で栄養改善には短期的効果もなかったとされているが、チリでは 5 歳未満児死亡率が千人当たり 12 と先進国並に低く、乳幼児の主な栄養問題も肥満であって、他の途上国の一般的状況とは異なっている点、留意が必要である。

(5) レジリエンス（リスク対応力）の向上

レジリエンスはもともと、精神病理学の研究テーマの一つで、保護者としての責務を十分に果たせないアルコール中毒などの障害をもつ親に育てられたにもかかわらず、肉体的、精神的、社会的に健全な発達を遂げる子どもの存在に注目したのが始まりとされる。何がレジリエンスの育成に貢献する要因かについての研究によると、研究によって指摘される項目も異なっているが、大きくは子ども自身の属性、家庭における支援、コミュニティからの支援の三つに分類され、それらの相互作用を通してレジリエンスが涵養されると考えられている⁵⁵。

レジリエンスという概念に着目した ECD プログラムはまだ新しく、現時点では評価も見当たらない。しかし、レジリエンスを涵養する要因としては、子どもの知的発達を促すことや、家庭内での少なくとも片親との愛着や信頼、支援で結ばれた親子関係を築くこと、そして家庭外の人間との愛着を育てることなど、ECD の実施内容に関連する項目が列挙されていることから、長期的効果の一つとして今後の実証研究が待たれる。

ところで、ECD におけるレジリエンスの概念導入は何を意味するのだろうか。レジリエンスは子ども自身の潜在的な能力に寄せる信頼と期待という点に新しさがある⁵⁶。従来、貧困や抑圧など困難な発育環境の中にある子どもに対しては、彼らの家庭環境に何が不足しているかを考え、ECD がその不足分を補充すべきであると考えられてきたが、レジリエンスでは逆境にある乳幼児や周辺の人々の潜在的な能力に信頼を置き、そうした状況に打ち克てるような自己の能力を高めるにはどうすべきかを考える。最終的な活動内容には類似点が多いものの、着眼点が異なっているため、関係者の意識に変化を及ぼすのではないかと考えられる。

(6) 非行・犯罪関与の減少

ECD は、参加者が将来的に非行に走ったり、犯罪に関与したりする割合を減少させるという長期的効果も有している。それらを実証したデータは主にアメリカ合衆国の複数の研究結果によって示されている（本章 2 - 4 - 1）。

ジグラー（Ziglar）他は、青少年犯罪の減少を目的とした多くのプログラムが効果を上げていないのに対し、ECD がそれに長期的効果をもたらすのは、ECD が子どもの全人的発達促進を、保護者も巻き込んで包括的に取り扱うからだろうと論じている⁵⁷。数多くの危険要因が人を非行や犯罪行動に向かわせると考えられるため、特定の問題行動だけを取り上げて対処を施すだけでは根本的な解決には至らない。反面、ECD が非行や犯罪の減少に効果があるのは、おそらくそれが子どもの反社会的行動や非行を引き起こすような危険要因を緩和する効果があるからではないかと述べている。例えば、ECD を通した幼児期の成功体験を契機として、その後の学校生活での成功体験が続くことや、社会的能力や社会により適合するような態度や価値観を養うこと、保護者の育児活動を支援してより良い育児環境を与えることなどである。

⁵⁵ Kotliarenco (1997) p. 47

⁵⁶ Gerosa (2002) p. 6

⁵⁷ Zigler, Taussig and Black (1992)

(7) 教育に対する保護者の意識向上

ECD はその実践を通して、教育活動全般に対する保護者の意識を向上させる点にも長期的効果があると考えられる。特に、保護者の参加を促進するようなプログラムでは、その過程において保護者自身が施設や家庭で有益な育児活動を体験し、その恩恵を実感し、このような経験の蓄積が徐々に保護者の教育観を肯定的なものに変えていくものと思われる。ECD を通して保護者の教育観がどのように変わるかについての体系的な研究は見当たらないが、ヘッドスタートなどの事例に見るように、非参加者の保護者に比べて、ECD 参加者の保護者が職業訓練に参加する割合がより高かったり、復学して教育年数を上げたりしている事実は、教育に対する保護者の意識向上の跡とも理解できる。

(8) 収入の向上

ECD は参加者が成人後に得る収入を向上させる効果のあることが、ブラジルでの分析結果や複数のアメリカ合衆国の縦断的研究によって証明されている。ブラジルでの研究結果によると、ECD への1年間の参加は、男性の所得を2 - 6%増加させる直接的効果のあることが観察された。また、就学年数の増加によっても所得は増加するため、その間接的効果も含めて増加分を予測すると、計7 - 12.5%の収入増が可能であるという。アメリカ合衆国のペリー・プレスクールの調査では、月収2,000米ドルを超える者の割合は実験群が対照群の4倍で、家を購入した者も実験群が3倍高かった。

以上、ECD の直接的効果と長期的効果に言及してきた。次表において、これらの効果を子どもの発達段階別に分けて提示し、本節のまとめとする。

表2 - 7 子どもの発達段階別にみる ECD の効果のまとめ

	効 果	乳幼児期	児童期	青年期	壮年期
本 人	知的能力 (IQ) の向上	✓	✓	✓ (注1)	✓ (注1)
	言語能力の向上	✓	✓ (注2)		
	社会的能力	✓	✓		
	よりよい情緒的発達	✓	✓		
	運動機能の向上	✓	✓		
	栄養改善・罹病率の低下	✓	✓		
	乳児死亡率の低下	✓			
	困難な状況にある子どもの保護	✓			
	学習障害要因の早期発見	✓			
	就学の素地の向上	✓			
	適齢での小学校入学の割合		✓		
	女兒の小学校入学率の向上		✓		
	小学校出席率の向上		✓		
	小学校でのよりよい学習態度		✓		
	学力 (国語 / 算数・数学) の向上	✓	✓	✓ (注1)	✓ (注1)
	特別学級への配置の減少		✓	✓	
	留年減少		✓	✓	

本 人	中退減少		✓	✓	
	小学校修了率の向上		✓		
	レジリエンスの向上		✓ (注 2)	✓ (注 2)	
	高校修了率の増加			✓	
	10代での妊娠の減少			✓	
	非行・犯罪関与の減少			✓	✓
	四年制大学在学・修了率の増加				✓
	就学年数の増加			✓	✓
	就職率の向上			✓	✓
	収入の向上				✓
	社会福祉対象者になる可能性の低下				✓
	住宅購入の可能性の増加				✓
保 護 者 (<small>06世</small>)	出生登録の完了	✓			
	より望ましい育児態度	✓			
	子どもに対する満足度や期待の向上	✓	✓	✓	
	教育に対する意識向上	✓ (注 2)			
	家庭外での勤務可能	✓			
	収入向上	✓			
	保護者自身の教育水準の向上	✓			
地 域	保護者自身の雇用状況の向上	✓			
	社会関連資本の構築	✓ (注 2)			
	コミュニティの活性化	✓ (注 2)			

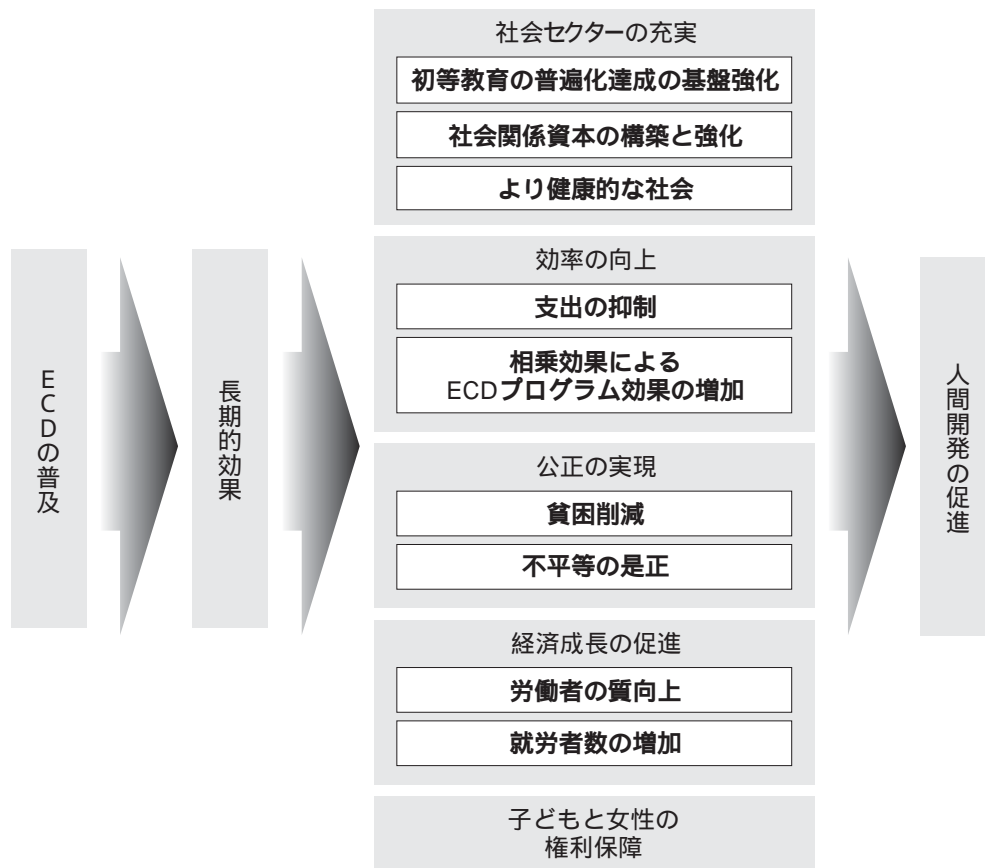
- (注) 1. 効果の持続性については反証も存在する。
2. ECD の評価を通じた実証例は本書のレビューでは見当たらなかったが、そうした効果が間接的事象から十分に予測されるもの。
3. 保護者の項目では、それぞれの効果の現れる時期を子どもの発達段階別に示した。

出所：筆者作成

2 - 3 ECD の意義

上述のような受益者に対する効果は、地域や国家といった社会全体にはどのような意味を持つのだろうか。これを ECD の意義としてまとめたものが図 2 - 4 である。意義は大きく五つの領域に分けられている。最初に、社会セクターの充実という領域では、ECD の普及がまだ多くの途上国にとって懸案事項となっている初等教育の普遍化に貢献し、社会関係資本の構築や健康的な社会づくりにも寄与する。次に、ECD の普及は公共支出の抑制やプログラム効果の増加を生じるため、社会全体としての効率を上げるという意義もある。さらに、貧困削減や不平等の是正への貢献を通して社会における公正の実現にも寄与し、労働者の質向上や就労者数の増加という効果をもたらす。経済成長の促進にも一役を担う。そして、ECD の普及は社会全体として子どもと女性の権利保障を果たす点にも意義がある。最後に、ECD の普及がもたらすこれらの意義は、社会全体としての人間開発の促進につながるものと思料される。以下では、これら五つの枠組みに沿って説明を加えていく。

図 2 - 4 社会（地域・国家）にとっての ECD の意義



出所：筆者作成。ただし、大枠の考え方については Van der Gaag (2002) を参照した。

2 - 3 - 1 社会セクターの充実

(1) 初等教育普遍化達成のための基盤強化

ECD の普及は、それが留年や中退の減少や学習結果の向上をもたらすという点で、初等教育の普遍化達成に向けた基盤強化につながると考えられる。

まず、具体的に留年・中退の減少が普遍化のプロセスにどう影響するのかを、日本の経験を参考に金子（2003）が提示した「初等教育の発展段階モデル」（表 2 - 8）を用いて説明しよう。初等教育の発展段階は大きく 3 期に分けられる。学校制度導入の第 1 期、就学率拡大の第 2 期、完全普及の達成と質的改善の第 3 期である。第 2 期はさらに、就学が社会的規範となることによって進学需要が自律的に増加する「自律的需要拡大期（第 2 期 a）」と、政府がすべての国民に初等教育修了を求めるようになる「普遍化志向へのシフト期（第 2 期 b）」に二分される。金子によれば、この第 2 期 a から b への移行は自然発生するものではなく、供給側の変化を促すような何らかの理念の後押しを必要とする⁵⁸。例えば、途上国にとってそれは「万人のための教育世界会議（World Conference on Education for All: WCEFA）」をはじめとする国際的思潮であった。

⁵⁸ 金子（2003）p. 26

そのため、現在、多くの途上国はこの第2期 a、b のいずれかに位置しているが、留年と中退はそのどちらにも深く関与する問題である。第2期 a では急増する就学者数とともに留年や中退が頻出するようになる。留年と中退は、それらがウェステージ (Wastage、教育損失) とも総称されるように、学校建設や教員給与の負担に苦しむ教育財政に多大な浪費を強いる⁵⁹。そのため、第2期 b ではそれらウェステージを減少させるためのさまざまな対策が取られることとなる。ECD が受益者に与える長期的効果の一つが留年・中退の減少であった点にも明らかのように、ECD の普及は重要かつ効果的なウェステージ対策の一つに位置づけられる。

また、第3期にある途上国にとっても留年・中退対策は重要な政策課題となる。なぜならば、小学校への就学や修了に問題を抱える残り10%の子どもは、通常、都市農村部の貧困地区や僻地に住む児童または少数民族など、特に恵まれない状況下において多種多様な特徴とニーズを抱えた集団となるからである。ECD サービスの普及を通して、このような子どもの就学の素地を高めることは、初等教育の完全普及を達成するうえで果たされるべき重要な課題となる。

表2-8 初等教育の発展段階モデル

段階	指標	主な特徴	主な政策課題	外部要件
第1期 「初期拡大」	就学率 50%以下	・限られた進学需要 ・授業料の徴収	・学校制度の確立 ・学校の建設	
第2期 a 「自律的需要拡大」	就学率 50%超	・進学需要の自律的増加 (初等教育収益率向上) ・学校収容力の不足 ・威圧的教授法、厳格な進級・卒業検査 ・頻繁な留年や中退	・供給の拡大 ・学校配置の改善	このシフトには供給側の構造的変化が必要(例:日本では近代化、途上国ではEFAをはじめとする国際的理念)
第2期 b 「普遍化志向へのシフト」	就学率 90%超	・留年や中退減少の必要性 ・授業料の撤廃 ・在学者数増加による教育条件の劣化や質の低下 ・中等教育の拡大	・全員入学の徹底 ・進級・卒業基準の緩和 ・入学者管理や就学督促の体系化	
第3期 「普遍化の達成」	修了率 90%超	・未就学・未修了児童の問題の多様化 ・貧困地域や僻地の児童や少数民族の子ども等への就学・修了対策の必要性 ・貧困地域の教育環境改善	・教育条件・内容の質的改善 ・義務教育年限の延長	一般的な所得水準の上昇、教育を含めた社会政策全般による取組み

出所: 金子 (2003) pp. 22-29 を参照に筆者作成。

⁵⁹ 留年は経済的には確かに浪費であるが、教育的にはそれが児童のよりよい学習結果につながるのであれば問題視されるべきではないとする考え方もある。しかし、途上国で大量発生している留年は次の二つの理由で教育的にも浪費と考えられる。一つは、留年が児童個人の努力不足に帰する問題というより、むしろ質の低い学校環境や厳格な進級制度、そして児童の就学の素地を培うには乏しい家庭環境によって生じていること、もう一つは、昨今の国際学力検査での途上国の低い学習結果にも自明のとおり、途上国の高い留年率が必ずしも児童の学習遅滞の回復手段となっていないことによる。例えば、1996年ラテンアメリカ地域の統一学力検査結果(本章2-4-2(5)参照)によれば、ブラジルの初等教育はきわめて高い留年率で知られているが、その学力水準では地域的には留年率の低いチリとほとんど変わらない。

ところで、留年と中退の原因には共通点があるものの、いくつかの相違点が存在する点で注意が必要である。中退は主に保護者や子どもの意志によって生じるものであり、小学校就学が社会通念となれば経済的理由などやむを得ない場合にしか発生しない。一方、留年は普通、就学素地の問題のほかにも、厳格な進級制度や教員の威圧的な教授法など、教育制度とその運営に関わる問題が複雑に絡んで生起している。そのため、教育システム全体として留年減少に取り組むには、ECD の普及のみならず、初等教育システム内での改善も含めた包括的対応策が必要とされる⁶⁰。

言うまでもなく、初等教育の完全普及は、ただ単に入学者全員が卒業すればよいというものではなく、その段階での学習目標をきちんと達成した修学者を送り出してはじめて達成されたと言えるだろう。この点において、ECD は入学前に就学の素地を備えた子どもを小学校へ送り出すという重要な役割を担っている。しかしながら、実際には、途上国の小学校では教科書や副教材など基本的な教材教具にも欠き、教員も十分な専門性を有さないなど、基本的な学習環境が整っていない場合が多い。その結果、ECD によって向上した知的能力や社会的能力が、質の低い初等教育を受けるうちに低下してしまう場合もある。

であるとすれば、初等教育の質が特に低い途上国の場合、ECD の普及に着手する意義はないのだろうか。この点を突き詰めて考えれば、小学生の学力を決定する主な要因は一体、学校環境なのか家庭環境なのかという根本的な疑問に辿り着く。1982 年の発表後、長らく途上国の教育研究で定説となっていたハイネマンとロクスレイ (Heyneman and Loxley) の理論によれば、先進国とは異なり、途上国における児童の学習結果の分散は学校要因によって説明される割合が多く、ある国の経済水準が低くなるほど学習結果に対する児童自身の社会経済的要因、つまり家庭要因の影響は少なくなると言われてきた⁶¹。この理論に従えば、最貧国での教育政策としては ECD よりも小学校の環境整備に力を注ぐ方がよいということになる。しかし、1982 年当時には不可能であったマルチレベル分析手法に基づく研究結果によれば、途上国でも学力に対する家庭要因の影響は先進国と同様、学校要因よりも大きいことが指摘されている⁶²。言い換えれば、最近の理論によれば、いずれの途上国でも ECD の普及を通して子どもや保護者に働きかけることが小学校での学力改善に影響を与えられ考えられる。当然ながら、上記の理論も小学生の学力に対する学校要因の影響を否定するものではないので、ECD の普及とともに初等教育の質の改善も図る必要があるだろう。

ECD 普及の重要性は、万人のための教育 (Education for All: EFA) の行動枠組みにも反映されている。1990 年の EFA 宣言に基づく行動枠組みでは、「特に貧困や不利な状況下にあたり障害をもったりする子どもに対して、家族と地域への対策を含めた幼児期のケアと発達促進活動を拡

⁶⁰ UNESCO (1998) p. 40

⁶¹ Heyneman and Loxley (1983)

⁶² Rubin Riddle (1997) その後、Baker, Goesling and Letendre (2002) は 1994 年の 36 カ国の統一学力検査データを用いて、ハイネマンとロクスレイの理論を再度検証している。結果、Riddle の主張とおり、彼らの理論は現代には当てはまらなかったが、それは必ずしも彼らの理論が誤りであったのではなく、1980 年代以降に途上国においても就学率が急増し、学校要因の改善が進んだことや、先進国途上国の双方で教育が階層再生産機能を強めたこと、親世代の就学年数増加が再生産機能に拍車をかけていることに拠ると述べている。すなわち、ハイネマンとロクスレイの理論は、紛争などの混乱状態にある国や極貧の国ではまだ有効である可能性も残っていると云う。

大すること」が目標の筆頭に挙げられている。その後、2000年にEFAの評価を行った世界教育フォーラム(World Education Forum)では新たに「ダカール行動枠組み(Dakar Framework for Action)」が設定されたが、そのなかでも「特に最弱者層や最も不利な状況にある子どもに対して、包括的な幼児期のケアと教育を拡大し、質の改善を図ること」を目標の一つに掲げている。初等教育の完全普及については国連ミレニアム開発目標においても2015年までの完全修学という具体的な目標値が掲げられていることから、ECDの普及はその目標値の達成にも間接的に関与することになる。

(2) 社会関係資本の構築と強化

ECDは乳幼児の社会的情緒的発達を促し、また保護者やコミュニティとの連携を通してサービスの提供に努めるという二点において、社会関係資本(Social Capital)⁶³の構築と強化に貢献するものと考えられる。「社会関係資本」とは、物的、人的、自然資源の各資本に欠く貧困層が彼らを取り巻くさまざまな問題に対応したりリスクを軽減したりするために、インフォーマルな社会的ネットワークを作り相互扶助を行っていることに着目した開発の新たな概念で、そのような社会的ネットワークの存在を一つの資本と捉える考え方である。

ECDを通して培われる乳幼児の社会的行動が、どのように社会関係資本の構築や維持につながっていくのかという実証研究はまだ見当たらない⁶⁴。しかし、幼児期に培われる社会性や協調性、その他社会的に望ましいとされる価値観や態度の共有が、社会統合を進めるような社会関係資本の構築につながっていくであろうことは容易に想像されるだろう。

むしろECDがより直接的に社会関係資本の構築・維持に関係するのは、それが保護者やコミュニティとの連携を図ってサービス提供を目指すという点にある。例えば、日本においても高度成長期に働く女性たちが自然発生的にそれぞれの居住地区においてインフォーマルな団体を作り、乳幼児の保育サービスを確保した経験がある。途上国においても、ECDプログラムの立案や運営モニタリング活動にコミュニティの参加が促進され、それらの活動を通して社会関係資本が強化されると考えられる。

(3) より健康的な社会

ECDがより健康的な社会の構築に貢献するのは以下の三点を通してである。まず、ECDを通して乳幼児や保護者が保健衛生知識や習慣を習得したり、幼少期に十分な栄養補給や適切な保健サービスを受けたりすることは、将来の社会がより健康的な人々によって構成されることにつながる。次に、ECDに参加した子どもは非行に走ったり犯罪に関与したりする割合が減るという長期的効果もまた、ECDの普及が健全な社会構築の一つの有効策となることを示している。最後に、ECDの適切な実施を通して、子どもが貧困やその他の困難で厳しい生活環境にもうまく

⁶³ Social Capital が「社会資本」と訳される場合は、いわゆる社会インフラの公共施設や公共性の高い民間施設を指す。

⁶⁴ Van der Gaag (2002) p. 70

適応し、克服するような能力（レジリエンス）を育むことができれば、それもまた健康的な社会の構築につながるであろう。なぜなら、子どもは貧困によるマイナスの影響を最も受け易く、それは生存や成長に関わる問題だけに止まらないからである。例えば、ある研究結果では最低所得層 5 % に属する青少年を中・高所得層 50 % に属する同集団と比べた場合、前者が成人になって問題行動を起こす可能性は後者の約 100 倍にもなると述べている⁶⁵。

国連ミレニアム開発目標では「2015 年までに 5 歳未満児の死亡率を 3 分の 2 減少させる」という目標値が設定されており、ECD の普及はその達成にも貢献すると考えられる。なお、1990 年に国連で開かれた「子どものための世界サミット（World Summit for Children）」では、その前年に国連で採択された「子どもの権利条約」の内容を行動計画の 26 の目標にまとめている。計画自体は 2000 年で終了しているが、その目標を目的別に分類すると、栄養（8）、子どもの健康（6）、女性の健康と教育（4）、基礎教育（4）、水と衛生（3）、困難な状況にある子ども（1）となっており、子どもの栄養や健康改善を重視している姿勢が見て取れる⁶⁶。

2 - 3 - 2 効率の向上

(1) 支出の抑制

一般的に財政的制約に苦しむ途上国政府にとって、効率の向上による支出の抑制は、それが公正面に負の影響を与えない限り有効な手段と考えられる。ECD は以下の二点で効率を向上させ、政府支出の低下に貢献する。一つは、教育セクターにおける留年・中退の減少を通して教育の内部効率を改善し、投資の浪費を防ぐこと、もう一点は人々がより健康的な生活を送るようになることで社会保険や社会福祉費の支出が抑制される点である。

先述のとおり、留年・中退は教育セクターにおける大きな浪費となっている。例えば、モザンビークの事例を用いたシミュレーションによれば、1,000 人の新入生に対して 4 年間で 300 名の卒業生しか出せない場合、その間に発生する留年中退者を含めて 300 名の卒業生を輩出するために使われる総費用は、留年中退がない場合に比べて 2.5 倍にも上る。同じ状況下で、留年率と中退率を同時にそれぞれ 10 % 減少させた場合、留年と中退減少による在籍者増加に伴って児童当たり教材費が 3.5 % 増加するという事態も考慮しても、卒業生一人当たりには要する費用は 10.2 % 低下する計算になる⁶⁷。

健康面について一例を挙げれば、先に述べた微量栄養素の経口補給や栄養素添加食品の利用は費用対効果がきわめて高い。栄養素補給の費用はいずれの栄養素でも一人当たり 1 米ドルをはるかに下回ると推定されている。その便益は多岐にわたるため推定が難しいが、乳幼児が発達段階に応じた適切な予防措置を受けることで将来重篤な健康障害に見舞われる可能性は激減し、それに要するであろう多額の治療費の国庫負担が不要になる。

⁶⁵ Fergusson and Lynskey (1996)

⁶⁶ Myers (1995) p. 5

⁶⁷ Cuadra and Fredriksen (1992) p. 23

しかしながら、このような支出の抑制は ECD プログラムの実施に要する支出で相殺されるのではないかという危惧もあるだろう。たしかに、有資格者の教諭のみによる施設型の ECD プログラムは比較的高い費用を要する傾向にあるが、ECD による便益は高く、また低コストの実施形態もある。例えば、ブラジルの PROAPE (Programa de Alimentação de Pré-escolar) の事例は低コストの ECD サービスが実施費用を上回る便益をもたらすことを証明している。

PROAPE は、ブラジル都市貧困地区における ECD プログラムを指す。週日午前中、約 100 名の 4 - 6 歳児が施設に集い、軽食や栄養補給、保健サービスを受け、全人的発達を促すさまざまな活動に参加する。教諭の構成は地域によって異なるが、一般的にはコミュニティーによって選出され、短期間の養成訓練を受けた准教諭 (Paraprofessional) を中心に、保護者が交替勤務で補助する形を取っている。参加者と非参加者から、それぞれ 22,298 名を抽出して比較した 1980 年の調査では、小学 1、2 年生で PROAPE 参加者の留年率や中退率がより低く、PROAPE の実施費用を含めても、小学 2 年生の修了者一人を生み出すのに必要な費用は非参加者よりも約 11 % 低いと報告された⁶⁸。また、小学 1 年生一人当たりの年間教育費 (205 米ドル) を基にした別の推定では、1 年生修了者一人を生み出すのに要する費用は参加者のほうが約 41 米ドル安く、その便益は PROAPE 幼児一人当たりの年間実施費用 (28 米ドル) を大きく上回っている⁶⁹。

(2) 相乗効果による ECD プログラム効果の増加

統合アプローチを用いた ECD は、子どもの全人的発達を目指して、多方面から子どもに働きかける。具体的には、乳幼児と保護者への教育活動や保健衛生栄養活動、保護者やコミュニティーとの連携など、複数のセクターにわたって活動が展開するため、それらの間に相乗効果が生み出される。これは、社会全体にとっては、介入が個別に実施される場合に比べて、プログラムの効果と効率性が向上するという意義がある。

相乗効果の例をいくつか挙げよう。例えば、栄養不良の問題は身体的発達の遅滞だけでなく、知的発達の障害をももたらす。生後 1 年間に栄養不良であった高卒者をそうでなかった同集団と比較したチリの研究では、乳児期の栄養不良が学力、IQ、脳の容量のそれぞれに長期的悪影響を及ぼすとの報告がある⁷⁰。また、栄養補給が子どもの知的水準に与える効果を調べた 13 の研究では、うち 10 件で非言語的に測定された知的水準において重度の栄養不良児に対する効果が観察されている⁷¹。保健衛生面では、ECD での定期的身体検査などを通して子どもの飢えの状態や寄生虫の存在または視力聴力の障害など、学習障害となる要因が早期に発見され、必要な対策が講じられれば、子どもの身体的発達だけでなく、知的発達をも促すことができる⁷²。このような因果関係はよりよい健康状態から健全な知的・精神的発達へという方向だけでなく、乳幼児の社会的精神的発達がその子どもの健康や栄養状態に影響するという報告もある⁷³。さらに、家庭や

⁶⁸ Didonet (1980) cited in World Bank (2001c) p. 36

⁶⁹ Myers (1992) pp. 411-412

⁷⁰ Ivanovic et al. (2000)

⁷¹ Benton (2001)

⁷² Lockeed et al. (1991) p. 76

⁷³ Myers (1992) pp. 168-199

地域との連携強化によって保護者の育児関連知識が向上すれば、ECD 教諭によってだけでなく、家庭での発達促進活動が可能となり、ここでも相乗効果が発せられる。

2 - 3 - 3 公正の実現

(1) 貧困削減

ECD の普及は、それが貧困削減に寄与するという点で社会にとって大きな意義を有している。ECD はどのようにして貧困削減に貢献するのだろうか。一つは、ECD の長期的効果でも述べたように、ECD によって子どもの成人後の就学年数ならびに収入が増加すること（本章 2 - 2 - 2 (3) と (8)）、もう一つは ECD の普及によって家庭外での就労機会を得る保護者の数が増えて、家庭の所得向上への道が開かれることに拠る。また今日、貧困の定義は低収入の状態だけに限らないことを考慮すると、直接的に収入には関係しないものの、先に述べたような ECD を通した初等教育の完全普及、社会関係資本の形成、より健康的社会の構築もそれぞれ貧困削減に貢献するものと考えられる。

教育の普及が貧困削減の有効な手段であるという主張は、所得格差の最大の説明要因が就学年数であるという事実を主な根拠としている。就学年数の増加が相対的貧困 (Relative Poverty) を解決するかどうかについては疑問が残るが、少なくとも 1 日 1 米ドル未満で暮らす絶対的貧困層 (Absolute Poverty) の場合、教育の普及によって彼らの知識やコミュニケーション能力、社会参加が増加し、それが絶対的貧困からの脱出につながるであろうことには異論がない。すなわち、就学年数の増加は子どもが将来、絶対的貧困層から抜け出す可能性を高めるうえで最も有効な手段であると考えられる。

ECD サービスの普及によって保護者、それも特に母親の家庭外での就労機会を保障することが貧困層世帯の所得向上につながるという論証は、本書 2 - 2 - 1 (5) に示したとおりである。加えて、ECD サービスの普及の必要性は、途上国において女性を世帯主とする家庭が増加傾向にあるという事実⁷⁴からも説得力を増す。無論、女性を世帯主とする家庭の実態は多種多様であって、その増加が貧困層の増加を意味するかどうかについての実証結果は一定ではないが⁷⁵、一方で、寡婦や離婚女性などの女性を世帯主とし、かつ貧困層に属する世帯が多かれ少なかれ存在するという事実も否定できない。そうした世帯では生活維持のために世帯主である母親が乳幼児を抱えながらも就労せざるを得ない場合が想定され、それを可能にする ECD のような社会的支援が不可欠となる。従来、貧困層の間では、保護者が就労のため不在とならざるを得ない場合、その近親者が乳幼児を預かる習慣があるため (Relative Care) ECD など外部からのサービス提

⁷⁴ 国連統計局の調査では、サハラ以南アフリカ 12 カ国中の 8 カ国で、ラテンアメリカ 6 カ国中の 5 カ国で女性を世帯主とする家庭の割合が増加している。United Nations Statistics Division (2000) p. 65

⁷⁵ World Bank (2001d) (関本他訳 2003) pp. 45-46。貧困層の多くが女性で占められると主張する「貧困の女性化 (Feminization of Poverty)」では、世界の貧困人口 13 億人の 7 割は女性であるとの推計 (UNDP 1995 p. 44) が頻繁に援用されたが、その算出根拠には疑問が呈されている。入手可能なデータの制約や女性世帯主世帯の多種多様さからも、貧困の女性化の立証は難しい。

供は不要とする通説があった。しかし、最近のアメリカ合衆国での実証研究はこれを否定している⁷⁶、サハラ以南アフリカ諸国のような途上国社会においても核家族化が進み、伝統的な大家族による相互扶助は希薄になりつつあると言われている⁷⁷。

国連ミレニアム開発目標では、「2015年までに1日1米ドル未満で生活する人口比率と、飢餓に苦しむ人口比率をそれぞれ半減させる」という目標値が設定されているが、貧困層を対象とするECDの普及は保護者と乳幼児の双方に便益をもたらすため、それら目標の達成に有効な戦略となるのである。

(2) 不平等の是正

貧困など恵まれない状況下にある子どもに対して、富裕層の子弟と同様、人生における平等なスタートを保障することは、ECDの普及がもたらす最も重要な意義であると考えられる。なぜならば、ほとんどの途上国や多くの先進国において教育システムは所得階層間で差別的に発展してきており、何らかの意図的の手立てがない限り、階層は教育というメカニズムを通して自動的に再生産され続けるからである。それは、所得格差の最大の説明要因は就学水準であるが、逆に、学力格差の最大の説明要因は所得階層でもあるという事実に自明であろう。言い換えれば、富裕層は貧困層に比べて家庭や学校でよりよい学習環境に恵まれる可能性が高く、それによってよりよい成績を上げ、良好な成績はより長い就学年数につながり、より長い就学年数はより高い所得につながるため、結果的に階層間の社会変動は起こりにくいという考えである。

貧困層の家庭では何が子どもの最善の発育にとって望ましい育児法かについての知識にも手段にも欠く場合が多い⁷⁸。そのため、乳児期より貧困層の家庭に外部からの支援の手を差し伸べることが重要となる。つまり、異なる階層の子どもに平等な人生のスタートの提供を保障するためには、初等教育の完全普及の努力と平行して、社会的弱者を対象としたECDの普及にも力を注ぐ必要がある。

ところで、「どのようにすれば不平等は解消されるのか」という問題は途上国のみならず先進国においても長年、主要な研究課題であり続けてきた。1960年代には、教育の機会拡大が社会の平等化を生むという期待感から、教育は爆発的な量的拡大を遂げた。しかし、結果として不平等の是正は起こらず、1970年代以降は主に、家庭内でどのように親から子へと階層文化が伝承されているかといった家庭環境の文化的側面や、教室における学習過程が階層間でどのように異なるのかといった点に関心が移ることとなった。例えば、バーンステイン(Bernstein)は中産階級の子どもが誰にとっても状況を理解できるような普遍的意味づけをもった「精密コード(Elaborated Code)」を用いるのに対し、労働者階級の子どもは自己中心的意味づけを中心とする「限定コード(Restricted Code)」を用いるという特徴を見出し、これが結果的に階層間の学

⁷⁶ Huston et al. (2002)

⁷⁷ Colletta, Balachander and Liang (1996) pp. 7-8

⁷⁸ 労働者階級と中産階級の母親とその乳児とのやり取りを比較観察した研究では、スキンシップや非言語的やり取りには違いがなかったが、言語的コミュニケーションは中産階級の母親の方がより頻発であった。その理由として労働者階級の母親は乳児が言語を理解するとは考えていなかったことを指摘している。Tulkin and Kagan(1972)

力差となって表象すると考えた。学校はそうした文化の違いに配慮して、普遍的意味づけができるように子どもの学習を導くべきであるというのが彼の主張であった⁷⁹。同様に、ブルデュー (Bourdieu) も、ある階層に共通する話し方や感じ方、行動や生活様式というものは家庭や学校のなかで伝承されて「文化資本 (Cultural Capital)」を作り上げており、それは階層間によって異なるため、階層が再生産される原因となると考えた。

このように家庭を中心に伝承される文化が不平等を決定すると仮定すれば、ECD の普及はその是正にどのように貢献できるのかという疑問が生じる。フィッシュキン (Fishkin) は、教育の操作による社会の平等化がいかに難題であるかを次のように説明している⁸⁰。資本主義社会において「能力主義」、「機会平等」、「家庭の自律性」という三つの原則がある場合、それらすべてを同時に満たすことができないとする考えである。例えば、能力のある者が登用される社会で人々の機会を真に平等にしようとする場合、家庭におけるネガティブな文化継承を防ぐためには育児を社会の統制下に置く必要が出てくる。そのため家庭の自律性が損なわれる。そこで、能力のある者を登用し、家庭の自律性も尊重した場合、家庭を通じた文化継承が起こり、結果的に人々に与えられる機会は平等ではなくなってしまう。では、機会平等と家庭の自律性の二つを満たそうとすると、純粹に能力に基づかない機会の平等を実施することになってしまい、能力主義の原則が侵されるというものである。このトリレンマにおいて ECD が果たせる役割は何であろうか。政策としては、それぞれの原則を大きく損なうことなく、いずれか一つの原則において改善を目指すことも可能であろう⁸¹。その場合、ECD は、その導入において家庭の自律性を大きく損なうことのないような配慮をしつつ、能力主義との併存を図りながら、機会平等の改善を目指すことになる。それが現状において可能な最善の策であるように思われる。

ECD の普及は、階層間の平等だけでなく、ジェンダーの平等推進と女性の地位向上にも貢献することができる。以下に、その根拠をいくつか示しておこう。まず、女兒に対する ECD の普及は彼女らの初等教育の就学向上につながる。例えば、インドの ICDS の評価によれば、ICDS に参加した女兒はそうでない女兒に比べて小学校に入学して勉強を続ける割合が高い⁸²。これは、おそらく ECD を通して女兒が男児と同様によく学ぶことを保護者が理解し、女子教育に対する意識が変化することに因るものであろう。このような変化を通して長期的に女性の就学年数が増加すれば、それは本人の生活改善だけでなく、その子どもにも便益が波及し、健康状態や教育水準の向上につながるということが知られている⁸³。アメリカ合衆国のペリー・プレスクールの調査結果でも、就学年数増加に対する ECD の効果は女子により高いことが証明されている⁸⁴。女子の高

⁷⁹ Bernstein (1974) (高山訳) p. 146

⁸⁰ Fishkin (1987) p. 38 cited in 苅谷 (1995)。原文では「能力主義」は Merit (メリット)、「機会平等」は Equal Life Chances (生活機会の平等)、「家庭の自律性」は Family Autonomy (家庭の自律性)となっている (括弧内は苅谷の訳)。

⁸¹ Fishkin (1987) p. 41

⁸² Lal and Wati (1986) cited in Evans (1997) p. 4

⁸³ 例えば、女性の就学年数 1 年の増加はその子どもの死亡率を 5 - 10 % 減少させるとも言われる。Schultz (1993) p. 69

⁸⁴ Schweinhart, Barnes and Weikart (1993) p. 64

卒者は実験群の 84 % に対し、対照群は 35 % と大差が見られた。また、10 代で母親になった場合も、対照群の女子はその 15 % が高校を修了したに過ぎないが、実験群では 73 % と格段に高かった⁸⁵。

ECD が男女平等の推進要因となりうるもう一つの理由は、ECD を通してジェンダー・フリーの教育を実践できる点にある。社会において女性・男性がどうあるべきかというジェンダーの社会化は幼児期から始まると言われるだけに、乳幼児段階からの早期対応は重要である。女兒の場合、男児に比べてより明確な行動基準や役割への期待が周囲の大人から示される傾向にあり⁸⁶、子どもはそのような期待を敏感に察して、それに沿った成長を遂げ、社会的性差であるジェンダーが再生産されてしまう。例えば、インドの 5 - 6 歳児の意見をまとめると、彼らの考えるよい女の子像とよい男の子像はすでに以下のように異なっている。

「よい女の子の役割は、控え目で順応的かつ敬意に満ちた家庭の主婦となることです。良い 6 歳の女の子とは、大人の言うことをよく聞き、敬意を払い、家事をして母親を助け、家に居て、家で遊ぶ子のことを指します。他方、よい男の子はわんぱくで、家の外で遊ぶ友達がたくさんいることを期待され、必ずしも親の言うことを聞きません。」⁸⁷

当然ながら、ECD もそのあり方しだいでは、固定化された男女の役割を演じる「ごっこ遊び」などを通して性差の再生産に加担してしまう危険性も秘めている。そのため、ジェンダー・フリーの教育実践には、まず ECD 教諭をはじめとする関係者の意識化や意識改革から着手する必要がある。すでにインドやチリなどでは ECD 教諭に対するジェンダーの意識化研修も実施されていることから、その評価や他国での実践拡大が待たれるところである。

2 - 3 - 4 経済成長の促進

(1) 労働者の質の向上

ECD は長期的に健康で健全な成人を生み出し、就学年数を増加させるが、地域や国家にとってこれは労働者全体の質の向上を意味する。労働者の質的向上は、生産性の向上や持続的な経済発展という波及効果も生む。例えば、1960 - 1986 年の途上国 58 カ国のサンプルデータを用いた研究によれば、労働者の就学年数 1 年の増加が実質 GDP に与える影響は国や地域、教育段階によっても異なるが、最大では約 5 % 増加すると言う⁸⁸。低賃金の労働者の存在が国内や海外の投資を誘発した時代と異なり、グローバル化や情報化の進む現代社会においては教育水準の底上げによって日進月歩の科学技術にも対応可能な人的資源を育成し、国際競争力の強化を図ることが不可欠な課題となっている。ECD の普及はそうしたニーズに対応するための長期的方策とも捉えられ、その点においても意義がある。

⁸⁵ Ibid. pp. 78-79 ただし、この数値は高校での留年や特別学級配置の経験の有無により関係性があり、ECD の直接的効果とは言い難い。しかし、すでに見てきたように、ECD は留年や特別学級配置の回避に効果があることから、ECD が女子教育に与える波及効果の一つと捉えられるだろう。

⁸⁶ Evans (1997) p. 22

⁸⁷ Ibid. p. 22

⁸⁸ Lau, Jamison and Louat (1991)

(2) 就労者数の増加

途上国の多くの女性は、ECD の利用機会が限られているために家庭外での就労機会が閉ざされた状態にあることを先に述べた（本章 2 - 2 - 1 (5) 参照）。そのため、ECD の普及を通してアクセスが増加し、保護者の家庭外での就労機会が増えれば、稼働労働者数が増加することとなる。これは、ひいては地域や国家における生産量の増大や経済活動の活性化にもつながり、個人や家庭だけでなく社会全体にも裨益するものである。もちろん、こうした考えは途上国に女性労働者が少ないということを含意しているのではなく、それらの国々では先進国に比べて負担の大きい家事労働や農作業など、家庭内での無償労働に従事する割合が多いという事実に基づいている⁸⁹。

2 - 3 - 5 子どもと女性の権利保障

最後に、ECD の普及は子どもと女性の双方の権利を保障する点で社会的意義がある。まず、子どもの権利を謳った最初の国際文書は 1924 年の「ジュネーブ宣言」まで遡るが、最も新しい条約としては 1989 年に国連総会で採択された「子どもの権利条約」がある。この条約は途上国における子どもの人権環境の改善を主目的に策定された点が特徴的で、18 歳未満のすべての子どもに対する権利保障のため、国が適切な行政・立法措置を取ることを義務づけている。ECD の実践は「子どもの権利条約」の遵守にもつながるのである。

権利条約のなかの ECD に関係する権利としては以下の条項がある（Box1）。

Box1 子どもと女性の権利条約の ECD 関連部分

第 6 条（生命に関する権利）

2 「締結国は子どもの生存及び発達を可能な最大限の範囲において確保する」

第 18 条（父母の養育責任と国の援助）

2 「締結国はこの条約に定める権利を保障し及び促進するため、父母及び法定保護者が子どもの養育についての責任を遂行するに当たり、これらの者に対して適当な援助を与えるものとし、また、子どもの養護のための施設、設備及び役務の提供の発展を確保する。」

3 「締結国は、父母が働いている子どもが利用する資格を有する子どもの養護のための役務の提供及び設備からその子どもが便益を受ける権利を有することを確保するための全ての適当な措置をとる。」

第 27 条（生活水準の保障）

1 「締結国は、子どもの身体的、精神的、道徳的および社会的な発達のための相当な生活水準についての全ての子どもの権利を認める。」

（注）本書では「児童」を「子ども」に変えている。なお、以上の三つの条項は Myers (1995) p. 3 で挙げられているものであるが、UNICEF の中期戦略計画の 2003 年報告書によれば、第 2 条（差別の禁止）、第 3 条（子どもの最善の利益）、第 24 条（健康および医療）、第 27 条（生活水準の保障）、第 31 条（休息、遊び、文化的な生活、芸術）の各条項を ECD に関連するものとして挙げている。Economic and Social Council (2003) p. 6

出所：波多野（1994）pp. 41, 132, 190-191

⁸⁹ UNESCO (2002c)

なお、「第 28 条 教育についての権利」の条項において ECD に対する直接的な言及はない。しかしながら、次項の「第 29 条 教育の目的」では、子どもの教育がその人格、才能並びに精神的及び身体的な能力をその可能な最大限度まで発達させることを指向すべきである、と説明されていることから、ECD も「教育」の内に包含されているものと考えられる。

ECD は子どもだけでなく、同時に女性の権利も保障している。例えば、出産前後という女性の身体に最も負担の大きいリスクの高い時期に外部からの支援を提供することや、育児期間中の母親を支援して女性の働く権利を保障し、生活改善のきっかけを作ったり、女兒に対する保護者の見方を変えたり、女兒自身のジェンダー・フリーな社会化を推し進めたり、などという具体的活動を通して多方面から女性の権利を保障する。これは 1979 年に国連で採択された「女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約 (Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination Against Women)」の遵守にもつながっている。

2 - 4 ECD 効果と意義の実証例

本節では、これまで述べてきた ECD の効果と意義を実証する事例をアメリカ合衆国と途上国に分けて複数提示する。

2 - 4 - 1 アメリカ合衆国での経験

以下の事例からわかることは次のようにまとめられる。ECD プログラムは乳幼児の知的発達を促進させ、IQ の向上や学力向上という形でその効果が出表するが、それらは一般的には児童期や青年期に消滅していく傾向が見られる⁹⁰。しかしながら、長期的には留年や中退率の低下、特別学級への配置率の減少という形で効果は残存し、非行や犯罪関与の低下、社会福祉依存度の低下、生活水準向上という点でも効果が見られる。また、質の高い ECD の場合、それがもたらす便益は ECD の実施費用を大きく上回ることもわかっている。なお、ECD の効果を見るに当たって特にアメリカ合衆国の事例を取り上げるのは、貧困層の幼児を対象を絞った ECD プログラムで長年の実績を有し、それに対して数多くの実験型または準実験型の評価研究を蓄積している国がほかに見当たらないからである。

貧困層幼児を対象とするプログラムでは、その効果の正確な測定に困難が伴う。なぜなら、そのようなプログラムの参加者（実験群）は貧困層に限定されているため、比較対象となる対照群の選出に当たっては実験群との処遇以外の初期的差異がないことを特に確実にする必要性があり、そのためには対象者の細部にわたるデータを必要とするからである。例えば、実験前の段階で、子どもの IQ、家庭の経済的水準や子どもの数、保護者の教育水準などさまざまな要件において二つの比較群が同じ集団であることが示されなければ、分析結果はバイアスを含んだものになってしまう。正に、この問題点に起因してヘッドスタート・プログラムは開始直後に不当に低い評価を受け、1970 年代には政策的支援の減少という打撃を受ける羽目となった。

⁹⁰ ただし、生後数ヵ月から介入を開始し、質の高い内容の濃い ECD サービスを提供したカロライナアベセダリアンプロジェクトでは、このような知的発達面における効果は、実験群が 21 歳になった時点でも保持されている。

そのため、貧困層を対象とする ECD の正確な効果の測定には実験目的の研究が有効である。その代表的なものとして大学研究者が着手したペリー・プレスクール・プログラムがあり、比較可能な実験群と対照群について縦断的研究 (Longitudinal Study) が行われている。同様に、1980 年代に始められたカロライナ・アベセダリアンも実験目的で始められたが、ECD の実施期間がより長く、長期にわたる縦断的研究から ECD の効果を示す実証的データを提供している。信頼性の高いこれらの研究の調査結果はアメリカ合衆国の政策策定者にも少なからぬ影響を与えている。以下では三つのプログラム別に主な評価をまとめるが、それらの結果は図 2 - 1 に挙げた ECD の受益者に対する効果の証左にもなっている。

(1) ペリー・プレスクール・プログラム (Perry Preschool Program)⁹¹

ペリー・プレスクール・プログラムは、1962 年ウェイカート (Weikart) 氏を中心とする研究者グループによりミシガン州イプシランティ (Ypsilanti) において貧困層に属する IQ70 - 85 のアフリカ系アメリカ人幼児 3 - 4 歳の 123 名を対象に開始された。これらの幼児は実験群 (58 名) と対照群 (65 名) へ無作為に割り当てられ、実験群は 1965 年までの 3 年間ピアジェの発達理論に基づき、子どもの自主性を重視した週 5 日各 2 時間半の教育プログラムと、週 1 回 1 時間半の家庭訪問を受けた。実施期間は 1 年間もしくは 2 年間で、年 8 ヶ月間続き、児童 20 - 25 名に 4 名の教諭が割り当てられた。以降、双方の集団は研究者によって 3、11、14、15、19、27、39 - 41 歳と、追跡調査されている。

これまでの調査結果はこのプログラムの長期的効果を立証するものである。まず、27 歳時の調査結果によれば⁹²、所得水準では月収 2,000 米ドル以上の者が実験群 29 % と、対照群 7 % の 4 倍であり、家を購入した者も 36 % 対 13 % と、実験群のほうが 3 倍高かった。教育達成度においては高卒の資格を持つ者が実験群 71 %、対照群 54 % とやはり実験群が高く、27 歳時の平均教育年数は実験群が約 1 年間長かった。一方、犯罪発生率では 5 回以上の逮捕歴のある者は実験群 7 %、対照群 35 % で、前者は後者の 5 分の 1 であり、社会福祉を受けた経験を持つ者も実験群は 59 % であるのに対し、対照群は 80 % と実験群がより低かった。また、就職率の増加や 10 代での妊娠の割合低下にも、プログラム効果が認められている。

なお、学力結果に表れる実験群の優位性については長期的効果が見られるものの、その効果は年を追うごとに減少する傾向が観察されている。実験群が統計的に有意に高い成績を収めたのは、被験者が 7 歳の時点で IQ と国語テスト、14 歳で学力テスト、19 歳では読解力テストの結果においてであった。

ペリー・プレスクールが注目されるのは、上記のような追跡調査だけでなく、費用便益調査の結果も算出している点である (表 2 - 9)。1992 年時点の米ドル建て数値で、被験者一人当たりが納税者に与える便益は 88,433 米ドルで、これはプログラム投資額 12,356 米ドルの 7.16 倍にも上っている。つまり、ECD に 1 米ドル投資することで 7.16 倍の収益がもたらされることになり、ECD の高い収益率が示されている。なお、被験者本人にとっての便益は 19,570 米ドルとなっている。

⁹¹ Schweinhart (2003)

⁹² Schweinhart, Barnes and Weikart (1993)

表 2 - 9 ペリー・プレスクール参加者一人当たりの費用便益 (1992 年米ドル建て)

	納税者ノ一般人 (A)	プログラム参加者 (B)	社会全体 (A + B)
測定済みの便益			
子どものケア	0	738	738
初等中等教育	6,872	0	6,872
成人教育	283	0	283
高等教育	(- 868)	0	(- 868)
所得	4,228	10,270	14,498
犯罪	49,044	0	49,044
福祉	2,412	(- 2,193)	219
小計	61,972	8,815	70,896
予測される便益			
所得	4,618	11,215	15,833
犯罪	21,337	0	21,337
福祉	506	(- 460)	46
小計	26,461	10,755	37,216
便益合計	88,433	19,570	108,002
プログラム費用	(- 12,356)	0	(- 12,356)
純便益	76,077	19,570	95,646

出所：Barnett (1998) p.206

(2) カロライナ・アベセダリアン・プロジェクト (Carolina Abecedarian Project)

ノース・カロライナ大学が実験目的で始めた本プロジェクトは、その介入が生後数ヶ月の乳児という早期に始められている点、質が高く、内容の濃い教育サービスを5年間にわたって提供している点に特徴がある。また、対照群は低所得層が受けられるような保護者ケアや幼児ケアセンターには自由に参加していることから、本プロジェクトは「質が高く、内容の濃い」ECD プログラムが低所得層の子どもに与える効果を測ることを意図している。

1972 - 77 年に開始された本プロジェクトでは、所得水準や母親の教育水準を基準に選び出されたカロライナ州貧困層家庭の乳幼児 111 名 (98 %がアフリカ系アメリカ人) を、実験群 (57 名) と対照群 (54 名) に無作為に振り分けた。実験群については平均生後 4.4 ヶ月から 5 歳までの間、一日 8 時間、週 5 日間、年間 50 週間、特に言語習得に力を入れた知的発達と社会的情緒的発達の促進を図り、個々の子どものニーズにも対応するような教育サービスが施された。教諭対乳幼児の比率は 1 : 3、最大でも 1 : 6 に抑えられた。実験群は多くの栄養補給を受けたが、栄養差が認知力の差につながらないように、対照群に対しても生後 15 ヶ月間は鉄添加の粉末乳が与えられた。以降、対象集団の検査が 3、4、5、6.5、8、12、15、21 歳時に行われている。

結論として、早期介入で質が高く密度も濃い ECD サービスの場合、参加者の IQ や学力の向上に持続的効果があることを実証している⁹³。実験群と対照群は介入前には知能テストで差異が

⁹³ Campbell, et al. (2001) 本論文でキャンベル他は、ペリー・プレスクールなどと異なり、本プロジェクトにおける実験群の認知力の優位性が長期に持続する理由について次の四点を指摘している。1) 5 年間という介入期間の長さ、2) 一日 8 時間という中身の濃さ、3) 家庭訪問による親への働きかけなどではなく、直接子どもに焦点を当てたサービスが行われたこと、4) 介入前の知能テストによるとペリー・プレスクールよりも参加者がより多様な集団であった点である。

なかったが、1歳半の検査で実験群は対照群より統計的に有意に高い得点を獲得し、その後の12歳、15歳、21歳時の知能テストにおいても、実験群がより高い得点を得ている。また、実験群は12、15、21歳時すべての時点で国語や数学テストの得点で統計的に有意により高い得点を獲得しており、縦断的に見てもその点差は減少していない。効果量は国語で大きく、数学では中くらいであった⁹⁴。21歳時の学力検査における集団間の得点差を説明するモデルに5歳時のIQを入れたところ、IQは得点差の半分を説明したことから、幼児期における認知力改善の重要性がうかがえる。四年制大学に在学もしくは卒業した者の数を見ても、実験群35%、対照群14%と大きな開きがある。また、実験群の子どもの母親は対照群の母親に比べて教育的にも雇用状況においてもより高い地位にあり、その傾向は当時10代の母親であった場合に特に強かった。

(3) ヘッドスタート・プログラム (Head Start Program)

ヘッドスタート・プログラムは、1965年に補償教育プログラム⁹⁵として開始されたもので、貧困層幼児3 - 5歳の幼児を対象とし、知的・社会的情緒的発達だけでなく保健衛生や保護者の支援も行うマルチセクター・アプローチを採用して、子どもの社会的能力⁹⁶を育成することを目的としている。実施においては地域の自律性が尊重されるため、その内容や質は多様であり、このことがプログラム評価の一般化を難しくする一因ともなっている。開始当初は夏期8週間の実施とされたが、成果の持続性に疑問が出て以降は9ヵ月の実施が主流となった。毎年、アメリカ合衆国の約80万人の子どものとその家族がプログラムの受益者となっている。

ヘッドスタート開始初期の大規模な評価としては1969年のウェスティングハウス研究や1985年のシンセシスがよく知られている。ウェスティングハウス研究結果では、実験群と対照群の間に有意差はなく、半日より全日のプログラムに参加した幼児の知的・情緒的発達が優れていたと報告された。しかし、本研究で用いられた対照群は実験群に対する適切な比較対象群ではなく、一部ではサンプル・サイズにも問題があると批判された⁹⁷。他方、シンセシスではヘッドスタートに関する過去の複数の研究結果を統合するメタ分析⁹⁸を用い、ヘッドスタートの弱い効果を確認している。しかし、対象となった個々の研究において二つの集団間の初期的差異が適切に調節されていたか否かには疑問が残るため、メタ分析の結果にもバイアスががかかっているものと考えられる。事実、これらの研究から得られた評価結果が誤謬であることは以降の研究を通して明らかになっていく。

⁹⁴ 2集団をプールした際の標準偏差を用いた場合、国語1.40、算数0.86であった。Ibid. p. 238

⁹⁵ 定義については本書2 - 1 - 1を参照。

⁹⁶ ヘッドスタートでの定義によれば、社会的能力とは現在の環境に適応しながら生活し、将来の学校生活での責任をも果たせうような子どもの能力を指す。Tarullo (2002) p. 220

⁹⁷ ウェスティングハウス研究における対照群と実験群のマッチングのための指標としては、年齢、性別、人種・民族、幼稚園就園の有無が用いられ、社会経済水準を示す指標は含まれなかった。また、全日プログラムのサンプル数も29と少なかった。

⁹⁸ 「メタ分析」とは同じような研究課題に関して統計的分析の行われた複数の研究を収集し、それらを統合したり比較したりして結論を引き出す分析方法を指す。サンプル・サイズの小さい研究を複数まとめることで統計的パワーを大きくしたり、異なる結果を導いた研究を統合して最終的な結論を出したり、比較して研究を深めたりするなどの利点があるが、他の研究者が収集したデータを利用するため、誤った結論が導かれる可能性も残る。

1983年にハレル(Harrell)は小学校に入学したヘッドスタート参加者を調査した71件の研究結果のメタ分析を行った⁹⁹。IQと小学校入学時の就学の素地、そして小学校低学年での学力を分析したところ、ヘッドスタート参加者に就学の素地で最も大きな効果が見られ、IQや小学1、2、3年生での学力結果にもある程度のプログラム効果が認められた。

近年では、ヘッドスタートの長期的効果を図る調査も実施されている。コロラド州とフロリダ州の貧困家庭に生まれ育った22歳の622名を対象に、ヘッドスタート参加者と非参加者と比較したところ、高卒者は参加者95%、非参加者81%と参加者の修了率がより高く、犯罪歴のある者も参加者は非参加者の3分の1でしかなかった¹⁰⁰。また、ヒスパニック系アメリカ人の子ども182名に対するヘッドスタートの効果を、ヘッドスタートには参加しなかった兄弟姉妹568名との比較から検討した別の研究によると¹⁰¹、ヘッドスタートは参加者と平均的な非ヒスパニック系白人との成績格差を少なくとも4分の1に縮め、留年の発生率における格差を3分の2減少させる効果が確認された。

さらに、保護者の育児態度の改善効果も報告されている。ヘッドスタートに1年間参加した者と2年間参加した者とを比較した研究では¹⁰²、子どもの発達指標には違いが見られなかったが、2年間参加した子どもの保護者は知的文化的な働きかけや読み聞かせをする回数がより多いことが判明している。

1995年には実験目的も兼ねて、妊産婦と3歳未満の乳幼児を対象とする「早期ヘッドスタート(Early Head Start)」プログラムが開始された。2002年時点では664の地域で約55,000人の貧困層乳幼児を受益者とし、地域によってアプローチは異なり、施設型、家庭訪問型、またはその混合型に分かれる。その三つのタイプを含む17のプログラムに参加する3,001件の家庭を対象に1997年以降、継続調査が実施されている。2002年の結果によれば、2歳の時点で精神的、知的、言語的、社会的情緒的発達において実験群は対照群よりわずかではあるが統計的に有意に高い得点を上げ、3歳になっても同様の傾向が観察されている。実験群の保護者も複数の点でより好ましい育児態度を示し、職業訓練への参加率もより高かった。すべてのアプローチで保護者や乳幼児へのインパクトはあったものの、施設型では保護者の自助努力(職業訓練への参加など)に、家庭訪問型では3歳児の言語発達にそれぞれ効果が見られず、結果的には混合型が最も広範囲に高い効果を上げていることがわかった¹⁰³。

2 - 4 - 2 途上国での経験

途上国でのECDプログラムを評価した研究結果でも、上述のアメリカ合衆国の事例と同様、その高い効果が立証されている。しかしながら、多くの場合、途上国のECDは実験目的では実

⁹⁹ Harrell (1983) cited in Halpern (1986) p. 204

¹⁰⁰ Oden, Schweihart and Weikart (2000)。なお、ヘッドスタートの最も新しい評価としてはFACES(Head Start's Family and Child Experiences Survey)と呼ばれる比較的大規模な縦断的研究があり、約40のヘッドスタート・プログラムに参加した3,200名の子どもとその家族を1997年から2001年まで追跡している。比較対象の対照群が設けられず、定性的分析に止まっているが、参加者の就学の素地は高く、教師との交流も活発で、保護者の保育にも改善が見られるなどの点が指摘されている。Tarullo (2002)

¹⁰¹ Currie and Thomas (1999)

¹⁰² Ritblatt (2001)

¹⁰³ Administration on Children, Youth and Families, Head Start Bureau (2002)

施されていないため、前述のヘッドスタートに見られたような評価段階における比較集団とのマッチングの問題があり、信頼性に乏しい調査も少なくない。そのため、分析結果の解釈に当たっては用いられた調査手法に特に注目する必要があるが、マッチング方法が詳述された研究報告が少ないのも事実である。

以下では、途上国の ECD 事例として知名度の高いインドの ICDS とペルーの PRONOEI のプログラムを取り上げた後、全国規模の調査として、チリでの縦断的研究の結果とブラジル貧困地区での家計調査データを用いた分析結果に触れる。後者では ECD の長期的効果も検討されている。最後に、ラテンアメリカ地域 13 カ国での統一学力検査結果を取り上げ、その解析から得られた ECD の効果に言及する¹⁰⁴。

ECD の効果は、教育的側面では適齢での小学校入学割合や出席率の向上、社会的能力や就学素地の向上、小学校での留年率や中退率の減少、小学校での学力検査結果、初等教育の修了率などに、保健衛生面では順調な身体的成長や栄養改善、乳児死亡率や罹病率の低下などに認められる。これ以外にも、社会的資本の蓄積に対する効果や就学年数増加と収入向上に対する長期的効果、さらには ECD の費用対効果も高いことが確認されている。インドの ICDS やブラジルの評価では ECD がより貧しい者に対してより高い効果を発することが指摘されており、この事実は貧困撲滅や不平等の是正といった ECD の社会的意義の観点からも刮目に値する。

当然ながら、ECD はすべての事例において効果があると証明されているわけではない。例えば、チリの調査結果では ECD の効果が ECD 教諭の質の問題と深く関連していることが示されている。加えて、ECD の長期的効果は途上国に一般的な初等教育の質の低さにも負の影響を受ける。PRONOEI やチリの事例では、知的・社会的情緒的発達に見られた ECD の効果が質の低い小学校に入学した後に維持されないケースが報告されている。

(1) インドの ICDS

ICDS (Integrated Child Development Services) は、1975 年にインド政府によって始められた ECD プログラムで、貧困地区における 0 - 6 歳の乳幼児と 15 - 45 歳の妊産婦や育児中の母親の生活改善を目的にしている。ICDS は全体の 8 割が農村部、残り 1 割強が部族居住地、1 割弱が都市部貧困地区にあり、1999 年時点で全国 4,661 の ICDS プロジェクトを通して約 2,290 万人の乳幼児と 480 万人の女性が恩恵を受けている¹⁰⁵。受益者数ではおそらくすでに世界最大規模であるが、インド政府は ICDS の完全普及を目指している。

ICDS は施設ベースであることや、コミュニティーを実施単位とするものの中央政府予算を主財源とし、中央政府の主導によって運営されている点にその特徴がある。ICDS では、人的資源開発省の任命後、養成研修を受けたアンガンワディ・ワーカー (Anganwadi Worker: AWW、准教諭) が、アンガンワディ (Anganwadi: 「中庭」の意) と呼ばれるセンターで平均 40 名ほどの

¹⁰⁴ ラテンアメリカ地域に偏りがあるが、階層間格差や小学校の質の問題が特に深刻なこの地域では、その対策として過去数十年間に豊富な ECD の実施経験を蓄積しており、評価活動も活発であることが一因となっている。

¹⁰⁵ Ministry of Human Resource Development, Department of Women and Child Development. なお、最近では思春期の女子 (11 - 18 歳) も受益者に加えている。

乳幼児を一日3時間、週5日間預かる。AWWは赴任時にコミュニティー内にある全家庭の調査を行い、裨益者となりそうな貧困層の乳幼児や女性の存在を把握する。AWWは視学官¹⁰⁶からの監督・助言を受けながら、プライマリー・ヘルス・ケアのスタッフや准看護師兼助産士、料理担当のヘルパーなどと協同して、乳幼児に対する健康管理、給食を通じた栄養補給、発育観察、予防接種、教育活動（3 - 6歳児を対象）と、妊産婦や母親に対する保健・栄養教育や病院紹介サービスを推進する。ICDSの乳幼児一人当たりの年間実施費用は22米ドルと推定されている¹⁰⁷。

これまでに実施された複数の評価はICDSが効果的であることを実証している。ICDS参加者は乳児死亡率、栄養不良、罹病率で改善が見られ、小学校での出席率や中退率、学力検査や学習態度、初等教育修了率においてもICDS非参加者よりよい結果を上げている。例えば、14の村を対象にした調査ではICDS参加者と非参加者をさらに高中低の3段階カースト別に分け、小学3年生までの中退率を比較したところ、高カーストでは差がなかったが、中カーストと低カーストでICDS参加者の中退率が大幅に低かった¹⁰⁸。また、別の3村で行われた調査では、ICDSの教育活動に参加した者とそうでない者とを比較し、6歳までに小学校に入学した女児の割合がICDS参加者により高く（85%対74%）、小学校教員による学力評価でも平均以上に属するICDS参加者の割合がより高いことが判明した¹⁰⁹。これら二つの評価結果からは、ICDSがより貧しい者や女児に対して効果のあることがわかる。最後に、1992年に実施された全国評価では5 - 14歳児の初等教育修了者がICDS非参加者では60%であるのに対し、ICDS参加者では88.2%と高い数値が示され、ICDSの効果が再確認されている¹¹⁰。

無論、ICDSの実施に問題がないわけではない。AWWが薄給であるにもかかわらず職務過剰に陥り、仕事量の多い保健衛生栄養の作業に時間を取られて教育的活動に十分な時間を割けないことや、最悪の場合にはセンターが給食場と化すこともあるとの報告がある¹¹¹。そのため、近年ではウディシャ（Udisha、「夜明けの光明」の意）と呼ばれるECDの質改善プログラムのもとで、AWWや視学官に対する再訓練などが実施されている。

(2) ペルーのPRONOEI

PRONOEI（Programas No Escolarizados de Educación Inicial）はもともとペルーのプーノ州で先住民幼児の発達促進を目的に始められたプログラムであったが、1973年に公教育システムの一環に組み入れられ、ペルーの農村部や都市周辺地区に住む3 - 5歳児を対象に全国拡大したものである。現在、ペルー国内のPRONOEI施設は17,000を数えている¹¹²。

¹⁰⁶ 中央や地方の教育行政機関に配属される Supervisor を指す。主な任務は、中央や地方が意図する教育政策が学校での実践に確実に移されるように、学校での教育活動の定期的視察を通して校長や教員に指導助言することにある。

¹⁰⁷ Myers (1992) p. 406. なお、インド政府とユニセフの推測値では保健サービスを含まない場合で18米ドルと算出されており（Siraji-Blatchford (1995) p.8）、マイヤーズの推定値は妥当であると思われる。

¹⁰⁸ Lal and Wati (1986) cited in Myers (1992) pp. 243-247.

¹⁰⁹ Chaturvedi et al. (1987)

¹¹⁰ NIPCCD (1992) cited in Siraji-Blatchford (1995) p. 14

¹¹¹ Siraji-Blatchford (1995) pp. 11-12

¹¹² Ministerio de Educación

PRONOEI の特徴はコミュニティー・ベースの実施を通して地域の活性化を図りながら、経済的・教育的に恵まれない環境に育つ乳幼児に低コストの ECD プログラムを提供する点にある。その概要は以下のとおりである。まず、コミュニティーはセンターの設置場所を提供し、教材設備の充実を努め、子どもの世話係となるアニマドール (Animadora) と呼ばれるボランティアを地域から選出する。アニマドールは教育省主催の 10 日から 2 週間ほどの養成研修を受けたのち、センターで 25 - 30 名の 3 - 5 歳児を週 4 日もしくは 5 日間、午前中 3 時間預かり、教育・ケアと保健衛生活動を通して子どもの知的・社会的情緒的・身体的発達を促し、また同時に育児に関する保護者への助言も行い、報酬として少額の給与を受ける。コーディネーター役である ECD 教諭はアニマドールの活動に対する監督や助言を行ったり、コミュニティーによる支援の活性化を図ったりする。センターで出される軽食や昼食は施設に通う子どもの母親が交替で調理に当たり、保護者は委員会を作って PRONOEI の運営やその意思決定に関わる。1985 年時点の調査では PRONOEI に要する費用は、地域から寄贈される物品も換算した場合、年間一人当たり 40 米ドルと算出され、これはペルー政府のフォーマルな就学前教育センターに要する費用の半分以下となっている¹¹³。

1985 年にマイヤーズ (Myers) 他は PRONOEI 評価調査を実施した¹¹⁴。クスコ、タラポト、プーノの 3 州で PRONOEI 参加幼児と、参加幼児とマッチングされた非参加幼児の計 334 名に対する知的・運動機能・社会性の能力検査と、148 センターへの訪問と面談、12 のセンターでの参与観察が行われた。能力検査ではクスコ州でいずれにも差がなかったが、タラポト州では PRONOEI 参加者の社会性がより高く、PRONOEI が最も広域に実施されているプーノ州ではすべてのテストで参加者が統計的有意により高い得点を示した。また、1 年生から 2 年生への進級率には差がなかったが、小学校の入学年齢を見ると PRONOEI 参加者がより早期に入学していた。なお、進級率に差がなかった点については、実に 50 % を超えるというきわめて高い留年率や 2 回以上の留年経験者が 25 % にも上るという事実を鑑みても、ペルー小学校内部での質の問題による影響が無視できない。

上述の評価では PRONOEI がコミュニティー活性化の促進役を担っている事例も報告されている。例えば、PRONOEI の設置が母親クラブや栄養クラブなどの新たなグループの誕生につながったり、所得創出プロジェクトや学校菜園、水と衛生のプロジェクトを創出したりするなどの効果をもたらしている。

(3) チリの縦断的研究

チリの研究機関である CEDEP (Centro de Estudios de Desarrollo y Estimulación Psicosocial) は、教育省の委託を受けて貧困層幼児を対象とした全国の就学前教育の効果を測るべく、1994 - 96 年の 3 年間にわたって縦断的研究を行った¹¹⁵。サンプルは就学前教育に参加した 4,102 名の子どもと非参加の 1,647 名で、一つの集団は小学校入学 2 年前の就学前教育 (Primera

¹¹³ Myers (1992) pp. 407-408

¹¹⁴ Myers et al. (1985) cited in Halpern (1986) pp. 212-213, and Myers (1992) pp. 244-245

¹¹⁵ CEDEP (1997)

Transición)の参加者を小学1年生まで、もう一つの集団は入学1年前の就学前教育(Segunda Transición)の参加者を小学2年生まで追い、各年で子どもの知的発達、社会的情緒的発達、栄養状態を測定している¹¹⁶。なお、同国では教育省、公共団体であるJUNJI、国庫を主財源とする民間機関INTEGRAの三つの団体が貧困地区における多様なECDプログラムを提供しているが、サンプルではそのうち、主な五つのプログラム¹¹⁷を取り上げている。

結論として、就学前教育は参加者の社会的情緒的発達を促す点では効果があったが、認知力については参加前に発達遅滞の見られた幼児についてのみ改善の効果が観察された。しかしながら、その改善も決して十分なものとは言えず、就学前教育を終了する幼児のうち35%が知的水準に問題を残したままであった。さらに、小学校入学2年前の就学前教育については認知力と栄養改善の双方で非参加者との差がなく、プログラム別の結果にも目立った差は見られなかった。最後に、小学1、2年生での学力を説明する要因としては、就学前教育への参加の有無よりも、入学前の学力水準が学力の分散を最も多く説明したとの報告もされている。ただし、この点については幼児本人やその家庭環境の要因を統制した上での検証ではなく、また説明の割合も少ないことから、結果を鵜呑みにすることはできないだろう。

CEDEPは本調査結果が就学前教育による知的能力向上の効果を示さなかったことについて、それは教諭の質を反映したものだとして述べている¹¹⁸。本調査では82施設での詳細な実態調査も実施されているが、その報告によれば、ECD教諭はそれが大卒の有資格者でも准教諭の場合でも、施設において愛情豊かな環境を作り出し、子どもの自尊心の発達や共生を促進し、基本的な生活習慣を習得させる点では十分な能力を発揮しているが、知的発達を促すような教育活動の遂行能力や、そのために時間を効率的かつ有効に使う能力や裁量に欠けている。したがって、今後はECD教諭の養成課程のあり方自体が問われるべきであると論じている。

本調査は、就学前教育による効果を消滅させてしまうような小学校の質の低さの問題にも言及している¹¹⁹。例えば、農村部に限った比較では就学前教育の参加者に社会的情緒的能力の向上が見られたが、その効果は小学校入学後には消滅している。加えて、就学前教育参加の有無に関わらず、小学校入学前には適切な知的水準にあった幼児のうち、看過できない数の者が小学1年生終了時には低い学力を示すことにも触れている。前掲の実態調査によれば、一般的にチリの小学校では児童の社会的情緒的発達を促すような教員と子どもとのやり取りや、子どもが感情を表現

¹¹⁶ 1年目のサンプル数は参加者6,383名、非参加者2,056名であったが、3年目にはその32%を失っている。しかし、両親の平均就学年数の比較では3年目でも二集団間に差がないことから、比較は可能であるとしている。Ibid. p. 31

¹¹⁷ 本調査の対象となったプログラムの概要は次のとおりである。教育省のプログラムは市立小学校もしくは公的財政支援を受ける私立小学校の敷地内に作られた施設でECD教諭が就学1年前の幼児を半日間預かるものである。特に貧しい幼児は無料昼食を受ける。JUNJIは0 - 5歳児を扱っているが、本調査対象のプログラムは「幼稚園(Jardín Infantil)」と「家族の庭(Jardín Familiar)」の二つである。前者では幼稚園施設で教諭や准教諭がペアになって2 - 5歳児を一日4 - 8時間預かり、後者では施設で准教諭と幼児の保護者が協同して2 - 5歳児を一日4時間預かる。INTEGRAも0 - 5歳児を扱っているが、本調査対象のプログラムは「オープンセンター(Centro Abierto)」と呼ばれ、准教諭もしくはアシスタントが2 - 5歳児を一日8時間預かり、保護者の参加も促進しながら子どもの全人的発達を目指す。

¹¹⁸ Ibid. p. 99

¹¹⁹ Ibid. pp. 102-104

したり、仲間同士で協力したりする機会も少ないうえ、教室内では子どもの間違いや自由な質問や発言を許さないような雰囲気が高い、児童の知的好奇心や興味関心を高揚させるための教員からの働きかけもほとんど見られない。結果的に、本調査でも小学1年生を終える児童の半数以上が1年間で達成すべき学習目標の半分も習得できていないという深刻な事態に陥っている。

(4) ブラジルでの ECD 評価

1998 / 99 年に世界銀行はブラジルの応用経済研究所 (Instituto de Pesquisa Econômica Aplicada) と共同で同国における ECD の効果と費用便益に関する調査研究を行った¹²⁰。分析に用いられたのは 1996 / 97 年に収集されたブラジル生活水準測定調査 (Pesquisa sobre Padrões de Vida) のデータで、ブラジル北東部と南東部の都市・農村部に住む 4,940 世帯の 19,409 人を対象としている。

1985 年以降、ブラジルの ECD は初等・中等教育とともに基礎教育システムに統合され、3 歳以下の乳幼児を扱うデイケアサービスと 4 - 6 歳児向けの就学前教育サービスの二重構造をとっている。現在、ECD プログラムに参加する子どもの半数が市の教育部が管轄する公的機関に、残り半数が民間や NGO が運営する機関に属している。分析に用いられた生活水準測定調査結果は、データ収集時の問題から ECD 参加に関する情報は 4 - 6 歳時のものが中心であり、次に述べる分析結果もこの段階の ECD、すなわち就学前教育を指すものと考えてよい。

分析には 25 - 64 歳の本人や家族の属性、就学年数や所得、就学前教育への参加有無や参加年数などのデータが用いられ、本人や家族の特徴、居住地の地理的位置、デイケアセンターへの参加などを統制変数として、就学年数の増加、留年率の減少、所得の増加、健康面での改善に対する就学前教育の効果が探られた。就学年数については、4 年間以上の教育を受けた親を持つ子どもは就学前教育の参加年数が 1 年増えるごとに就学年数が 0.4 年増加し、非識字の親を持つ子どもの場合は 0.6 年増加することがわかった。留年率についても就学前教育の参加 1 年間で留年率¹²¹が 3 - 5 % 減少し、貧しい状況にある子どもほど減少割合は高かった。就学前教育がより貧しい者により大きな効果をもたらすという実証例は前述の ICDS に同じであって興味深い。

所得の増加については、就学前教育への参加 1 年間はそれが男性である場合に限り、所得を 2 - 6 % 増加させるという結果が得られた。なお、これは就学前教育参加による直接的効果であるが、就学年数増加によっても所得は増加すると考えられるため、その間接的効果も考慮して将来所得増加の可能性を算出すると¹²²、就学年数 0.4 年増加の場合は 7 % 増加、0.6 年の場合は 12.5 % 増加の可能性を有することになる。一方、栄養状態に関しては年齢対身長、体重対身長の数値のみに ECD の効果が見られたが、年齢対体重に対する就学前教育の効果や参加年数の効果は見られなかった。

最終的に、ブラジルの就学前教育は 12.5 - 15 % の収益率を上げると報告されている。ここでは就学前教育実施にかかる費用は幼児一人当たり年間 480 レアルと推定され、便益には就学年数

¹²⁰ World Bank (2001c)

¹²¹ この分析ではある人が最終的に到達した教育水準と就学期間総年数の割合を留年率に見立てている。

¹²² 初等教育就学年数の 1 年間増加により将来所得が 11 % 増加するとの仮定に基づく。Ibid, p. 13

の増加、留年率の減少、所得向上に対する直接的効果が考慮されている。ただし、このような収益率の算出は数多くの仮定や推測に基づくため、その解釈には注意が必要である¹²³。

(5) ラテンアメリカ地域の統一学力検査結果にみる ECD の効果

1996年にユネスコのラテンアメリカ地域事務所は域内13カ国で国語と算数の統一学力試験を実施した¹²⁴。そこで得られたデータの解析結果からもECDの効果が見て取れる。サンプルは一カ国につき約100校の小学校の3年生と4年生各20名ほどから成る約4,000名で、総合計では約55,000名の児童が検査対象となり、児童本人やその家庭、学校に関する捕捉情報も収集された。二科目の得点結果ではキューバが突出して高水準にあった。キューバの平均値は地域全体平均値($M = 250$)の標準偏差($SD = 50$)二つ分も上に位置したのである¹²⁵。その他の国々では国語の成績がかなり低く、多くの児童が音読はできて内容の理解には至らない状態にあり、国家間の有意差もなかった。さらに算数は国語よりも正解率が低く、多くは簡単な算数問題さえ解けないことが判明している。

ウィルムス(Willms)は国語もしくは算数の成績が全体の3分の1以下の水準にある児童、または就学後3年間に留年の経験を持つ児童を学習不振の状態と捉え、これを従属変数とするロジスティック解析で家庭や学校要因の何が影響を与えているのかを探った¹²⁶。説明変数に本人の性別、片親のみの家族、親の教育水準、学校の特徴(都市農村部、公立私立)を入れ、さらにECD関連の三つの変数を加えたところ、そのいずれもが学習不振の発生を抑える効果を見せた。デイケアサービスを受けなかった者は受けた者に比べて学習不振に陥るオッズ¹²⁷が39%高く、親から頻繁な読み聞かせを受けなかった者は受けた者に比べて79%、ECD活動における親の参加度が低かった者は高かった者に比べて39%、学習不振に陥るオッズが高かった。これらのECD変数が加わる前のモデルでは、親の教育水準が低い場合、学習不振に陥るオッズは2.91であったが、ECD変数が加わった後、そのオッズは2.58に減少するという効果も見受けられた。なお、これらのECD変数はいずれもダミー変数で表され、デイケアサービスを受けた期間や質、親の参加様式など詳細な情報を含んでいないにもかかわらず、このような効果を示したことは注目に値する。

¹²³ 黒田(2001a) pp. 263-264

¹²⁴ 最終的にはアルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、キューバ、ホンジュラス、メキシコ、パラグアイ、ドミニカ共和国、ベネズエラの11カ国を分析対象にしている。ペルーは結果の公表を認めず、コスタリカは調査規定を満たさなかった。UNESCO OREALC(2000)

¹²⁵ キューバの高得点を説明する要因は複数指摘されている。ウィルムスの分析に示されたECD関連項目を見ると、キューバの標本集団のうち、デイケアサービス参加者94%(地域平均値75%)、頻繁に読み聞かせをする親73%(36%)、ECD活動への参加度が高い親84%(61%)となっている。Willms(2002) p. 113

¹²⁶ Ibid. pp. 99-118

¹²⁷ 勝目のことで、ここでは学習不振に陥る確率÷学習不振に陥らない確率を指す。